

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第18期) 至 平成20年3月31日

株式会社エフアンドエム

大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号

(E05107)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態及び経営成績の分析	12
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) ライツプランの内容	19
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(5) 所有者別状況	20
(6) 大株主の状況	20
(7) 議決権の状況	21
(8) ストックオプション制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	24
3. 配当政策	25
4. 株価の推移	25
5. 役員の状況	26
6. コーポレート・ガバナンスの状況	30
第5 経理の状況	33
1. 連結財務諸表等	34
(1) 連結財務諸表	34
(2) その他	66
2. 財務諸表等	67
(1) 財務諸表	67
(2) 主な資産及び負債の内容	89
(3) その他	90
第6 提出会社の株式事務の概要	91
第7 提出会社の参考情報	92
1. 提出会社の親会社等の情報	92
2. その他の参考情報	92
第二部 提出会社の保証会社等の情報	93

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第18期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社エフアンドエム
【英訳名】	F&M CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森中 一郎
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号
【電話番号】	06（6339）7177（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西川 洋一郎
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号
【電話番号】	06（6339）7177（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西川 洋一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社エフアンドエム東京支社 （東京都中央区京橋一丁目2番5号） 株式会社エフアンドエム名古屋支社 （名古屋市中区栄2丁目8番13号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	3,869,310	3,823,529	4,672,451	4,424,887	3,939,721
経常利益(千円)	67,280	263,468	774,257	387,994	455,784
当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	△92,427	61,051	242,574	△26,686	339,515
純資産額(千円)	1,913,899	2,026,372	3,336,812	3,321,624	3,446,481
総資産額(千円)	5,141,711	5,297,068	6,014,709	5,218,050	4,956,420
1株当たり純資産額(円)	170,579.27	173,401.73	21,881.74	21,407.16	23,036.03
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)(円)	△8,237.70	5,415.44	1,660.03	△174.34	2,267.12
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	—	5,336.93	1,620.30	—	2,256.51
自己資本比率(%)	37.2	38.2	55.5	62.9	69.3
自己資本利益率(%)	△4.7	3.1	9.0	△0.8	10.1
株価収益率(倍)	—	113.01	157.83	—	10.19
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△44,244	596,369	685,682	439,162	376,248
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△63,442	△291,097	△129,258	21,652	△978,064
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	87,602	△17,077	526,698	△388,387	△417,062
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	169,399	457,595	1,540,718	1,613,146	594,267
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	317 [7]	276 [21]	300 [21]	286 [102]	248 [103]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額および株価収益率について、第14期および第17期は1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第17期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (千円)	3,193,675	3,190,081	4,044,577	3,803,998	3,693,542
経常利益 (千円)	57,186	447,297	808,823	364,634	446,730
当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (千円)	△15,741	93,818	294,304	△38,220	160,782
資本金 (千円)	826,000	865,473	891,399	897,884	907,401
発行済株式総数 (株)	11,936	12,402	152,493	153,408	154,814
純資産額 (千円)	1,991,922	2,137,162	3,499,331	3,435,185	3,406,168
総資産額 (千円)	4,766,730	4,955,507	5,664,872	5,125,073	4,917,260
1株当たり純資産額 (円)	177,533.18	182,882.25	22,947.49	22,391.36	22,849.82
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	1,000 (-)	2,000 (-)	400 (-)	400 (-)	500 -
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(円)	△1,402.99	8,321.93	2,014.04	△249.70	1,073.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	8,201.28	1,965.83	-	1,068.60
自己資本比率 (%)	41.8	43.1	61.8	67.0	69.2
自己資本利益率 (%)	△0.8	4.5	10.4	△1.1	4.7
株価収益率 (倍)	-	73.54	130.09	-	21.52
配当性向 (%)	-	24.0	20.7	-	46.6
従業員数 (外、平均臨時従業員数)(人)	259 (1)	228 (15)	253 (20)	254 (99)	239 (103)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額および株価収益率については、第14期および第17期は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第17期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
平成2年7月	冠婚葬祭その他祝事に付随する物品の企画および発送代行業を目的として大阪府吹田市豊津町9番2号に株式会社フラワーメッセージを設立し生命保険の営業職員を対象としたフラワー・ギフト事業を開始。資本金5,000千円
平成3年12月	東京都港区芝5丁目19番1号に東京営業所を設置
平成4年7月	生命保険の営業職員を対象とした記帳代行業を開始するため大野税理士事務所と合弁で有限会社大野会計センターを設立（当社出資比率40%）
平成4年10月	記帳代行業の東京地区進出に伴ない東京営業所を東京都港区芝5丁目14番14号に移転し、千原税理士事務所と合弁で有限会社千原会計センターを設立（当社出資比率48.3%）
平成4年12月	大阪府吹田市豊津町31番27号に本社を移転
平成5年7月	記帳代行業による中部地区進出のため、名古屋市東区泉1丁目1番31号に名古屋営業所を設置
平成5年7月	東京営業所を東京都港区三田3丁目5番21号に移転
平成5年12月	商号を株式会社エフアンドエムに変更すると共に会社の目的を法人および個人事業主の帳簿の記帳代行業並びに経営および営業コンサルティング等に変更し、冠婚葬祭その他祝事に付随する物品の企画および発送代行業を廃止
平成6年4月	記帳代行業の拡大に伴ない、本社を大阪府吹田市豊津町12番38号に移転し、フラワー・ギフト事業を廃止 札幌営業所を札幌市中央区南3条西2丁目12番に設置
平成6年12月	札幌営業所を廃止
平成7年9月	中堅・中小企業の総務部門の充実を図る事を目的として、総務コンサルティング事業を開始
平成7年10月	総務コンサルティング事業の開始に伴ない、東京および名古屋営業所を各々支社に昇格
平成8年9月	名古屋支社を名古屋市中区錦3丁目2番32号に移転
平成9年3月	記帳代行業を当社に統合化するために、有限会社大野会計センターの当社出資持分40%を大野税理士に譲渡し、有限会社千原会計センターの当社出資持分48.3%を千原税理士に譲渡して合弁関係を解消
平成9年5月	株式会社フォーナインに10,000千円を出資（当社比率19.6%）
平成9年6月	東京支社を東京都品川区東五反田5丁目10番25号に移転
平成10年4月	記帳代行業を財務コンサルティング事業に名称を変更
平成10年5月	福岡営業所を福岡市博多区博多駅東1丁目14番3号に設置
平成11年4月	仙台営業所を仙台市宮城野区榴ヶ岡4丁目2番3号に設置
平成11年6月	株式会社エコミックより生保営業職員への記帳代行業に関する営業を譲受
平成11年9月	アウトプレースメント事業を開始
平成12年4月	福岡支社を福岡市博多区博多駅南1丁目3番6号に移転 インターネット事業を開始 財務コンサルティング事業をアウトソーシング事業に名称を変更 総務コンサルティング事業をエフアンドエムクラブ事業に名称を変更
平成12年7月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場（現ニッポン・ニューマーケット「ヘラクレス」）に株式を上場
平成12年9月	エフアンドエムネット株式会社を設立（当社出資比率80.0%、現連結子会社）
平成12年11月	チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社の第三者割当増資を引き受ける（当社出資比率29.7%）
平成13年2月	株式会社中小企業エムアンドエーセンターを設立（当社出資比率80%）
平成13年4月	ソフトバンク・イーコマース株式会社、株式会社あおぞら銀行グループと3社で、株式会社ブループラネットを設立（当社出資比率15%）
平成13年5月	本社を大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号に移転

年月	事項
平成13年 9月	札幌支社を札幌市中央区南1条西8丁目9番1号に設置
平成13年11月	名古屋支社を名古屋市中区栄2丁目8番13号に移転
平成14年 7月	株式会社ジャパン・インシュアランスを設立（当社出資比率50%、現連結子会社）
平成15年 4月	仙台支社を仙台市青葉区堤町1丁目1番2号に移転
平成15年 9月	チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社の新株引受権3,000株を行使し、当社の子会社とする。（当社出資比率52.3%、現連結子会社）
平成15年11月	株式会社中小企業エムアンドエーセンターの全持株を売却し、資本提携関係を解消
平成15年12月	東京支社を東京都品川区南大井一丁目13番5号に移転
平成17年 4月	札幌支社を廃止
平成17年12月	株式会社ブループラネットの株式を追加取得し、当社の子会社とする（当社出資比率100%、現連結子会社）
平成18年 5月	福岡支社を福岡市博多区博多駅東2丁目6番1号に移転
平成18年 6月	札幌支社を札幌市北区北7条西2丁目6番地に設置
平成18年 9月	一般事業者として全国初の信用金庫代理業の許可を取得
平成18年10月	シニア向けパソコン教室のFC募集開始
平成18年12月	東京支社を東京都中央区京橋一丁目2番5号に移転
平成19年 2月	株式会社ジャパン・インシュアランスを清算
平成19年10月	チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社の全所有株式を第三者に売却し、資本関係を解消

3 【事業の内容】

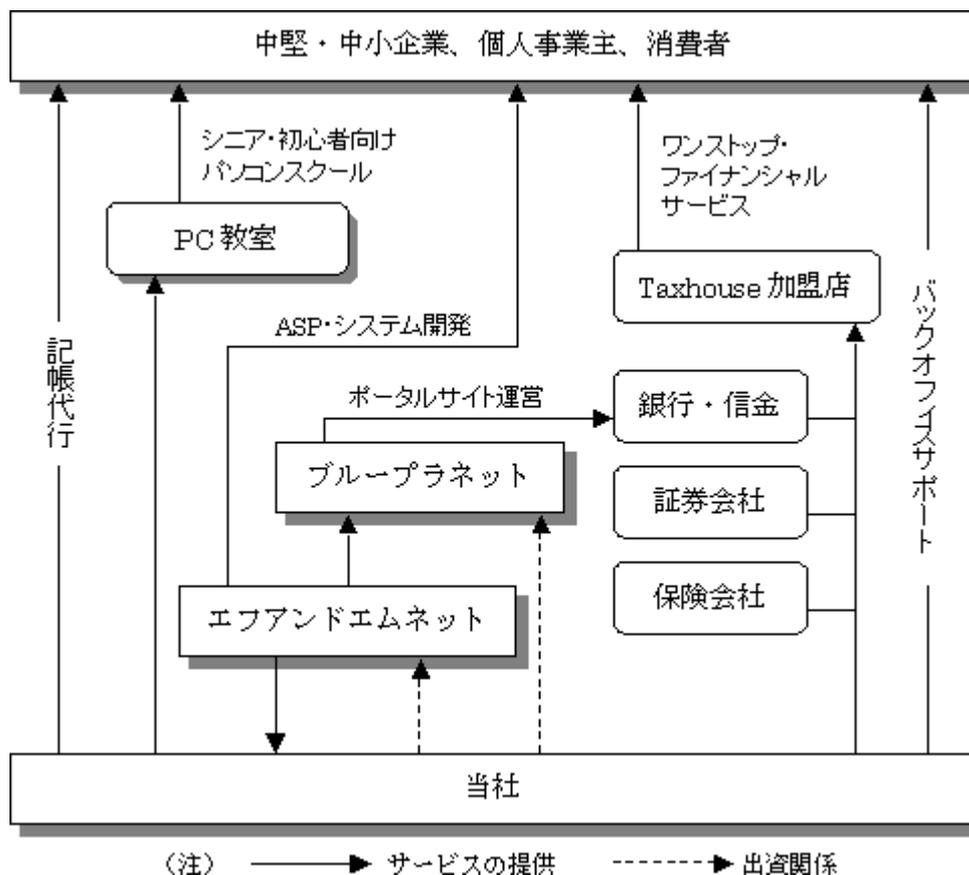
当社グループ（当社および当社の関係会社）は当社（株式会社エフアンドエム）、子会社2社により構成されております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1. (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。（アウトプレースメント事業を除く）

- アウトソーシング事業本部……………個人事業主向け記帳代行サービス
- タックスハウス事業本部……………税理士・会計士向けボランタリーチェーン運営
- エフアンドエムクラブ事業本部……………中堅・中小企業向けの管理・総務部門情報提供サービス
- 不動産賃貸事業部……………不動産の賃貸サービス
- その他事業……………エフアンドエムクラブ事業の顧客である中堅・中小企業のASP事業、パソコン教室運営およびFC本部運営等

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
エフアンドエムネット株式会社	東京都品川区	58,000	その他事業	89.5	コンピュータシステム、インターネットの企画運営、開発業。 役員の兼任 2名
株式会社ブループラネット	大阪府吹田市	30,000	その他事業	100.0	ポータルサイト運営 役員の兼任 5名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社は、平成19年10月に当社が保有していた全株式を第三者に譲渡したため、連結の範囲から除外されました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
アウトソーシング事業	106 (1)
タックスハウス事業	48 (2)
エフアンドエムクラブ事業	47 (—)
不動産賃貸事業	— (—)
アウトプレースメント事業	— (—)
その他事業	24 (100)
全社 (共通)	23 (—)
合計	248 (103)

(注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートおよび人材会社からの短期派遣社員を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの短期派遣社員は含み、常用パートは除いております。）は当連結会計年度中における年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 前連結会計年度末に比して従業員数が38名減少しているのは、子会社であったチャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社が連結の範囲から除外されたことに伴う減少（22名）と自然減少によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
239 (103)	32.4	5.4	5,517,620

(注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートおよび人材会社からの短期派遣社員を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの短期派遣社員は含み、常用パートは除いております。）は、当期中における年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期における我が国経済は、米国経済の減速に伴う世界経済の低迷が長期化し、個人消費が低水準で推移するとともに、企業部門においても設備投資の減少や収益の悪化が見られました。とりわけ当社グループが主にサービスを提供する対象である中小企業および個人事業主においては、原油価格の高騰や建築着工件数の減少により収益に大きな影響を受けた企業も少なからずあり、足下の業況が悪化しつつあることは否めません。

このような環境の下、当社グループは主要事業の会員数を増加させるとともに、前年度より取り組みを進めている新たな収益構造の構築が成果をあらわしはじめました。また、グループを挙げたローコストオペレーションを実施するなど、収益体質の改善に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は39億39百万円（前連結会計年度比11.0%減）となり、連結営業利益は4億66百万円（同16.0%増）、連結経常利益は4億55百万円（同17.5%増）、連結当期純利益は3億39百万円（前連結会計年度は26百万円の連結当期純損失）となりました。

（連結各セグメントの概況について）

事業の種類別セグメント

① アウトソーシング事業

生命保険会社営業職員を中心とする個人事業主および小規模法人に対する記帳代行に関しましては、前期から引き続き会員数の安定的な増加に注力するとともに、生命保険営業職員に限らない一般の記帳代行会員を拡大すべくサービス提供体制の構築を進めてまいりました。これらの活動により、当連結会計年度末（平成20年3月31日）の記帳代行会員数は32,752名となり、前連結会計年度末（平成19年3月31日）比891名の増加となりました。

この結果、アウトソーシング事業の当期売上高は15億55百万円（前連結会計年度比0.5%増）、営業利益は6億21百万円（同22.1%増）となりました。

② タックスハウス事業

ワンストップ・ファイナンシャルショップを目指す税理士・公認会計士のボランタリーチェーン「TaxHouse」の本部を運営するタックスハウス事業は、安定的な収益力を保持した店舗運営体制の構築を最重要課題として、既存加盟店への研修等に注力し新規加盟を抑制いたしました。一方で、ファイナンシャル・プランニングのコンサルティングや会計事務所の顧客拡大に実績のある企業と提携し、それらのノウハウを加盟店運営に活かす研修などの収益力改善活動を進めてまいりました。

これらの活動により、当連結会計年度末（平成20年3月31日）「TaxHouse」加盟事務所数は494件となり、前連結会計年度末（平成19年3月31日）比15件の増加となりました。またランチを含めた加盟店舗数は595店舗となりました。

この結果、タックスハウス事業の当期売上高は2億62百万円（前連結会計年度比54.7%減）、92百万円の営業損失（前連結会計年度は10百万円の営業利益）となりました。

③ エフアンドエムクラブ事業

主に中小企業の総務部門に対する各種情報提供サービスを核とするエフアンドエムクラブ事業は、従来の総務周辺情報提供の延長として、クライアント企業の財務諸表から財務診断を行い、企業の財務体質の強化をサポートする『財務サポートサービス』が本格稼動した年となりました。この財務サービスの導入によりクライアント企業の継続率が上昇し、ここ数年続いていた会員企業の減少に歯止めがかかるとともに、これまでのターゲット層を超えた契約も見られるようになりました。

このような活動により、当連結会計年度末（平成20年3月31日）のエフアンドエムクラブ会員数は4,366社となり、前連結会計年度末（平成19年3月31日）比1,029社の増加となりました。

この結果、エフアンドエムクラブ事業の当期売上高は10億53百万円（前連結会計年度比0.4%増）、営業利益は4億26百万円（同10.5%減）となりました。

⑤ アウトプレースメント事業

大手企業退職者の再就職支援、および企業研修、教育を行うアウトプレースメント事業は、エフアンドエムクラブ事業との相互関連性が強いとして、平成15年9月に連結子会社化いたしましたチャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社において活動を推進しておりました。

当事業は、好景気により再就職支援業界全体の需要が落ち込む中、価格競争を避け、小口リピートオーダーの獲得および大手企業とのネットワークを活用し、研修事業の拡販へシフトすることにより、安定的な収益体制構築を目指してまいりましたが、連結当初想定していたシナジー効果が発揮されなかったこと、グループ内での資金効率性・存在価値などを総合的に勘案した結果、当社は更なる経営資源集中を行うため、平成19年10月16日付で同社の株式を第三者に譲渡いたしました。

その結果、アウトプレースメント事業における当期売上高は1億40百万円、営業損失は18百万円となりまし

た。これらの業績は当グループにおける同社の連結対象期間（平成19年4月1日～平成19年9月30日）のみの業績であります。

④ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は大阪本社が所在するビルの賃貸収入で、安定した収益を計上しておりますが、テナントの入れ替えや自社利用スペースの増加などにより、当期売上高は1億4百万円（前連結会計年度比9.0%減）、営業利益は32百万円（同34.1%減）となりました。

⑥ その他

その他事業は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業ならびにシニア向けパソコン教室運営ならびにFC指導事業等で、当連結会計年度を通じて先行投資を要したものの、FC加盟店舗およびこれに伴うロイヤリティ等売上は着実に伸張しました。

パソコン教室運営ならびにFC指導事業におけるパソコン教室店舗運営は、パソコン初心者を中心に、配信ムービーによる自主学習と店舗常駐のインストラクターによる指導サポートにより構成されています。比較的小さな商圈を単位として展開しており、インストラクターもその商圈内からのパートタイマーが大半となります。ソフト面ではオンラインによるコンテンツ自動配信機能を具備しており、最新の講義内容が加盟全店舗で毎日自動更新され、品質の保持と柔軟な店舗展開が可能であるという特長があります。

これらの活動の結果、その他事業における当期売上高は8億23百万円（前連結会計年度比32.8%増）、営業損失は0百万円（前連結会計年度は21百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金の増加は3億76百万円（前連結会計年度比62百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益3億48百万円、減価償却費および減損損失1億31百万円、その他営業資産の減少85百万円等があった一方、売上債権が1億20百万円増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、9億78百万円の資金の減少（前連結会計年度は21百万円の増加）となりました。これは主に譲渡性預金の預入による10億円の支出があった一方、投資有価証券の売却による1億58百万円の収入があったこと等によるものです。

なお、譲渡性預金は実質的に定期預金と同質のものであり、平成21年3月期中に満期となるものの、預入期間が3ヶ月を超えるためキャッシュ・フロー計算書上は投資活動による支出に分類しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は4億17百万円（前連結会計年度は3億88百万円の支出）となりました。これは主に社債の償還による支出9億19百万円、自己株式取得の支払額1億62百万円、配当金の支払額65百万円があった一方、長期借入れによる収入が8億円があったこと等によるものです。

なお、長期借入れによる収入8億円は、償還予定の平準化および金利固定化等を目的として社債の一部を借り替えたものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

種類	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (千円)	前年同期比 (%)
アウトソーシング事業	1,555,748	0.5
タックスハウス事業	262,377	△54.7
エフアンドエムクラブ事業	1,053,017	0.4
アウトプレースメント事業	140,808	—
不動産賃貸事業	104,533	△9.0
その他事業	823,236	32.8
合計	3,939,721	△11.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. タックスハウス事業の販売実績が前連結会計年度と比較して大幅に減少しているのは、前年度の加盟金主体の売上構成から、会費等の売上構成に推移したためであります。
4. アウトプレースメント事業の前年同期比につきましては、当社グループにおいて同事業を行っていたチャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社の株式を平成19年10月16日付で第三者に譲渡し、下半期より連結の対象から除外されたため、記載しておりません。
5. その他の事業の販売実績が前連結会計年度と比較して大幅に増加しているのは、同事業に含まれるパソコン教室FC事業において、FC加盟および出店サポートによる売上高が増加したためであります。

3【対処すべき課題】

当社グループは、顧客に感謝尊敬されるサービスを低価格で提供することにより、頂いた報酬以上のメリットを顧客に感じて頂くことを事業のコンセプトとしております。そして当社が事業を行う上で「関わる全ての人・企業が物心両面で豊かになれる」ことを目標とし、当社グループが我が国経済の活性化に貢献できる経営に努めてまいり所存であります。

当社グループは当面、収益力の向上を図ることを優先課題であると認識しております。従いまして、当社グループが目標とする経営指標といたしましては売上高経常利益率を掲げ、平成22年3月期における連結決算において売上高経常利益率を20%以上に高めることを目指しております。

今後の施策としましては、引き続き売上高の増加と全社的なローコストオペレーションに取り組むことはもとより、新たに獲得する資産の投資金額を低く抑え、投下資本利益率を改善させるため、ROAも重視した経営を進めてまいります。

各セグメント別の見通しと施策は以下のとおりです。

・アウトソーシング事業

アウトソーシング事業は、生命保険会社営業職員を中心とする個人事業主および小規模法人に対する記帳代行が主な事業内容となります。同事業は平成20年3月期を通じて既存の生命保険営業職員の会員数増加に注力するとともに、その他一般の個人事業主および小規模法人の記帳代行ニーズに応えるサービス提供体制を構築してまいりました。当面は生命保険営業職員の会員数増加はもとより、この一般記帳会員数の販路の開拓を進め、安定的な成長および利益貢献を進めてまいります。

・タックスハウス事業

タックスハウス事業は、ワンストップ・ファイナンシャルショップを目指す税理士・公認会計士のボランティア

チェーン「TaxHouse」の本部運営が主な業務となります。同事業においては平成18年9月13日に金融機関に属さない一般の事業者として全国初の信用金庫（銀行）代理業の許可を取得するなど、証券業、保険業など各種金融機関と提携関係を結び、サービスの拡充に向けて精力的な活動を進めてまいりました。

同事業は全国の中小企業経営者および一般消費者に対し、各種金融商品の比較検討の機会に加え、税務・会計を核としたより中立・公平な意見を提供することに伸展の目的を据えております。今後も本部として加盟店舗で提供する商品・サービスメニューの拡充を進めるとともに、加盟店の集客力、対応力、販売ノウハウを高め、一般顧客の便宜性の向上および加盟店の安定的な収益力の確保を最重要課題として取り組んでまいります。

・エフアンドエムクラブ事業

エフアンドエムクラブ事業は、主に中小企業の総務部門に対する各種情報提供サービスを核とするバックオフィスサポートが主な事業内容となります。平成20年3月期においては、従来の総務周辺情報提供の延長として、クライアント企業の財務諸表から財務診断を行い、企業の財務体質の強化をサポートする『財務サポートサービス』が本格稼動した年となりました。この財務サポートサービスは従来の総務部門のサポートと相互補完的な関係にあり、これにより中小企業のバックオフィス部門をトータル的にサポートすることが可能になりました。

この財務サポートサービスに対する反響はすでに多く寄せられており、増加する案件に対し品質を保持しつつ効率的にサービスを提供する体制の構築が当面の課題となります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因になる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。なお、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんのでご留意願います。

① ストックオプションの付与について

当社グループは、業績向上に対する意欲や、優秀な人材を確保することを目的に、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役および当社業務提携先の取締役および従業員に対して新株予約権によるストックオプションを付与しております。当社が付与したストックオプションで、平成20年3月31日現在の潜在株式数は6,532株となっており、発行済株式総数の4.2%に相当します。今後、当該ストックオプションが行使された場合、当社の株式価値は希薄化いたします。また、当社グループは、今後も業績向上に対する意欲や、優秀な人材を確保することを目的に、ストックオプションを当社ならびに当社子会社の取締役、監査役および当社業務提携先の取締役および従業員に付与する可能性があり、その場合には、さらなる株式価値の希薄化が発生する可能性があります。

② 主要事業の対象マーケットについて

生命保険会社営業職員マーケットは、一時期の生保業界の再編等での減少ペースと比べ、下げ止まりは認められるものの、今後の各生命保険会社の施策および経営環境により、再び減少ペースが加速する可能性があります。その場合当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

③ 海外での業務委託について

当社グループでは記帳代行事業の今後の事業発展における原価低減策として、記帳作業の一部を中華人民共和国のシンセンに位置する企業に業務委託しております。こうした海外への業務委託においては、予期せぬ法律または規制の変更、テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等のリスクが内在しております。このような事象が発生した場合、当社グループのサービスが円滑に提供できなくなり、経営成績に悪影響を与える可能性があります。

④ 個人情報の管理について

当社グループが一般顧客向け及び顧客企業向けに提供するサービスにおいて、一般顧客の個人情報等をサーバー等に管理する場合があります。採用している様々なネットワークセキュリティにも拘らず、不正アクセスおよびその他事由により個人情報の流出等の可能性は存在しております。このような個人情報の流出等が発生した場合、当社グループに対する損害賠償の請求、訴訟、行政官庁等による制裁、刑事罰その他の責任追及がなされる可能性があります。また、これらの責任追及が社会的な問題に発展し当社グループが社会的信用を失う可能性があります。

⑤ 減損会計導入について

当社グループでは本社が所在する自社所有物件のほか、全国に営業拠点およびパソコン教室直営店舗があり、一部子会社ならびにパソコン教室直営店舗の一部において減損損失が発生しております。また、エフアンドエム単独の支社関係は現段階では減損処理は不要であると判断しておりますが、将来的に不動産の下落および経営成績によって減損処理が必要となった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 許認可を要する事業について

当社グループの事業の一部においては、銀行代理業ならびに証券仲介業などの関係省庁での許認可を必要とする事業を行っております。今後関連法規の改正などによっては、同事業の提供する一部のサービスを継続できなくなる

可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、特に下記の会計方針が、当社グループの重要な判断に影響を及ぼすと考えております。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当金を計上しております。評価性引当金の金額を算定するに当たっては、将来の利益計画を慎重に検討したうえで将来の回収可能見込額を算定し、繰延税金資産との差額を評価性引当金として認識しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

「業績等の概要」に記載のとおり、当連結会計年度の売上高は39億39百万円、経常利益は4億55百万円、当期純利益は3億39百万円となりました。

① 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比11.0%減となりましたが、これは、連結子会社であったチャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社の連結除外により、同事業の売上が上半期（平成19年4月1日～平成19年9月30日）のみの計上となったこと、タックスハウス事業およびその他事業に含まれるPC教室FC運営事業において、安定的な収益力を保持した店舗運営体制の構築を最重要課題として既存加盟店への研修等に注力し新規加盟を抑制したことなどが影響しています。

② 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度比16.0%増となりましたが、これは、上記のような減収要因があったものの、広告宣伝費、販売促進費、交通費、通信費、消耗品費などについての全社的なローコストオペレーションにより、販売および一般管理費の抑制が進んだためであります。

③ 経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度比17.5%増となりましたが、これは、営業利益の増加が大きく影響したことによるものであります。

④ 当期純利益

当連結会計年度の当期純損益は、経常利益の増加に加え、連結子会社であったチャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社の株式譲渡に伴う連結上の未認識税務利益が実現し、法人税等の負担減等により、前連結会計年度比3億66百万円増加となる3億39百万円の当期純利益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの主たる事業であるアウトソーシング事業およびエフアンドエムクラブ事業は、いずれも会員制ビジネスであり、会員からの毎月の顧問料収入が主たる収入源となっております。従いまして、これらの事業における会員数の増減の帰趨が、経営成績に重要な影響を与える要因となっております。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

総資産および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産につきましては、受取手形および売掛金が1億15百万円増加した一方、その他流動資産に含まれる未収入金の減少1億60百万円、投資有価証券の減少1億84百万円などにより、前連結会計年度末から2億61百万円減少の49億56百万円となりました。なお当期において、譲渡性預金を10億円預入れたため、『現金及び預金』が同額減少しておりますが、同預金は近年まで『現金及び預金』に準じて表示されていたものであり、実質的には『現金及び預金』の残高に大きな変動はありません。また同預金は平成21年3月期中に満期となります。

当連結会計年度末の純資産につきましては、自己株式の取得1億62百万円および配当金の支払61百万円等があったものの、当期純利益3億39百万円等により前連結会計年度末から1億24百万円増加の34億46百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は69.3%となり、前連結会計年度末より2.2ポイント上昇いたしました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、ローコストオペレーションの推進および内部統制体制の構築を目的として、ソフトウェアおよびその周辺機器の充実を図りました。その他に本社ビル空調設備の経年劣化に伴う更新投資など総額146,834千円の設備投資を実施いたしました。

主な投資は以下のとおりであります。

建物附属設備	本社ビル空調設備等	76,986千円
ソフトウェア	業務システム	56,658千円

当連結会計年度完成の主要な設備としては、タックスハウス事業およびエフアンドエムクラブ事業における新規サービスを端緒として、サービスの品質を維持しつつ、その供給量を確保することを目的とした業務システム等への投資があります。

2【主要な設備の状況】

平成20年3月31日現在における主要な各事業所の設備および従業員の配置は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人) [臨時雇 用者数]
			建物及び 構築物 (千円)	工具器具備 品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
大阪本社 (大阪府吹田市)	アウトソーシング事業、タックスハウス事業、エフアンドエムクラブ事業、その他事業、全社	統括業務施設	1,052,045	50,247	729,631 (783.16)	1,831,923	145 (1)
東京本社 (東京都中央区)	アウトソーシング事業、タックスハウス事業、エフアンドエムクラブ事業、その他事業	〃	2,506	10,262	—	12,769	48 (2)
名古屋支社 (名古屋市中区)	アウトソーシング事業、タックスハウス事業、エフアンドエムクラブ事業	〃	1,640	3,297	—	4,937	19 (—)
福岡支社 (福岡市博多区)	同上	〃	3,797	4,985	—	8,782	14 (—)
仙台支社 (仙台市宮城野区)	同上	〃	399	1,422	—	1,822	13 (—)
PC直営教室 (近畿・首都圏一円)	その他事業	PC教室	2,668	31,226	—	33,894	— (100)

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員の()は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額			従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)	
エフアンドエムネ ット株式会社	本社 (東京都品川区) ほか1支社	その他	統括業 務施設	1,789	5,173	6,962	8 (-)
ブループラネット 株式会社	本社 (大阪府吹田市)	その他	統括業 務施設	-	630	630	1 (-)

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員の () は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備、改修は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手および 完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社	大阪本社 (大阪府吹田市)	全社	I T投資 (内部統制対応)	20,000	-	自己資金	平成 19.10	平成 20.9	-
当社	大阪本社 (大阪府吹田市)	タックスハ ウス事業	I T投資 (銀行代理対応)	10,000	-	自己資金	平成 19.4	平成 21.3	-
当社	大阪本社 (大阪府吹田市)	エフアンド エムクラブ 事業	I T投資 (業務システム)	10,000	-	自己資金	平成 20.1	平成 20.9	-

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	504,000
計	504,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	154,814	154,814	㈱大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・マー ケット「ヘラクレス」	—
計	154,814	154,814	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月29日定時株主総会決議①		
	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	5,372	5,372
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,372	5,372
新株予約権の行使時の払込金額(円)	131,819	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月1日から 平成27年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格および資本組入額(円)	発行価格 131,819 資本組入額 65,909	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は 認めない	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. この払込金額は、当社が株式分割等を行った場合は次の算式により調整されます(1円未満の端数切上げ)。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額は調整されます(1円未満の端数切上げ)。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込価額}}{\text{又は処分価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

この発行価格の調整が行われた場合には、当社は、調整後直ちに各付与対象者に対し、その旨並びにその事由、調整後の発行価格および適用の日を通知するものとします。

- 平成17年6月29日開催の定時株主総会決議および平成17年9月12日開催の取締役会決議に基づき、当社と個別の対象者との間で締結された新株予約権付与に関する契約により定めております。
- 平成20年5月31日現在退職した者に発行した新株予約権は1,332個1,332株であり、上記表の数値には含まれておりません。
- 平成17年9月27日開催の取締役会決議により、平成17年10月14日付けで時価を下回る価額で自己株式の処分を行っております。これにより「新株予約権の行使時の払込金額」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額」が調整されております。
- 平成17年11月11日開催の取締役会決議により、平成18年1月5日付けで1株を4株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の数」「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本金組入額」が調整されております。

平成17年6月29日定時株主総会決議②		
	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,030	1,030
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,030	1,030
新株予約権の行使時の払込金額(円)	266,800(注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月1日から 平成27年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格および資本組入額(円)	発行価格 266,800 資本組入額 133,400	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は 認めない	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. この払込金額は、当社が株式分割等を行った場合は次の算式により調整されます(1円未満の端数切上げ)。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額は調整されます(1円未満の端数切上げ)。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込価額}}{\text{又は処分価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

この発行価格の調整が行われた場合には、当社は、調整後直ちに各付与対象者に対し、その旨並びにその事由、調整後の発行価格および適用の日を通知するものとします。

- 平成17年6月29日開催の定時株主総会決議および平成18年3月31日開催の取締役会決議に基づき、当社と個別の対象者との間で締結された新株予約権付与に関する契約により定めております。
- 平成20年5月31日現在退職した者に発行した新株予約権は238個238株であり、上記表の数値には含まれておりません。

会社法に基づき発行した新株予約権は、以下のとおりであります。

平成18年6月28日定時株主総会決議		
	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	130	130
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	130	130
新株予約権の行使時の払込金額(円)	51,286(注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月1日から 平成27年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格および資本組入額(円)	発行価格 266,800 資本組入額 133,400	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は 認めない	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. この払込金額は、当社が株式分割等を行った場合は次の算式により調整されます(1円未満の端数切上げ)。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額は調整されます(1円未満の端数切上げ)。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込価額 又は処分価額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

この発行価格の調整が行われた場合には、当社は、調整後直ちに各付与対象者に対し、その旨並びにその事由、調整後の発行価格および適用の日を通知するものとします。

- 平成18年6月28日開催の定時株主総会決議および平成19年1月17日開催の取締役会決議に基づき、当社と個別の対象者との間で締結された新株予約権付与に関する契約により定めております。
- 平成20年5月31日現在退職した者に発行した新株予約権は2個2株であり、上記表の数値には含まれておりません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成15年8月30日 (注) 1	—	11,936	—	826,000	△838,200	206,500
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注) 2	466	12,402	39,473	865,473	39,473	245,973
平成17年4月1日～ 平成17年5月20日 (注) 2	140	12,542	3,939	869,412	3,939	249,912
平成17年5月20日 (注) 3	24,804	37,346	—	869,412	—	249,912
平成17年5月21日～ 平成17年12月31日 (注) 2	537	37,883	15,145	884,557	15,145	265,057
平成18年1月5日 (注) 4	113,649	151,532	—	884,557	—	265,057
平成18年1月1日～ 平成18年3月31日 (注) 2	961	152,493	6,841	891,399	6,841	271,898
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 2	915	153,408	6,485	897,884	6,485	278,383
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注) 2	1,406	154,814	9,517	907,401	9,517	287,900

(注) 1. 商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

2. 新株予約権の行使による増加であります。

3. 無償・株式分割 (1 : 3)
発行株数 24,804株

4. 無償・株式分割 (1 : 4)
発行株数 113,649株

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府および 地方公共団 体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	9	12	47	10	4	4,852	4,934	－
所有株式数 (株)	－	6,540	1,700	30,774	2,772	31	112,997	154,814	－
所有株式数の 割合（％）	－	4.2	1.1	19.9	1.8	0.0	73.0	100.0	－

(注) 1. 自己株式5,799株は、「個人その他」に含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が96株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
森中 一郎	大阪府 吹田市	45,036	29.09
合資会社フラワー	大阪府 吹田市江坂町1丁目23-38	12,000	7.75
合資会社メッセージ	大阪府 吹田市江坂町1丁目23-38	12,000	7.75
株式会社シーキュー	東京都 渋谷区渋谷1-7-7 住友不動産青山通ビル12F	4,341	2.80
野村信託銀行株式会社（投信口）	東京都 千代田区大手町2丁目2-2	3,533	2.28
工藤 美樹江	大阪府 吹田市	3,096	2.00
メロンバンク トリーティアークライ アンツオムニバス 常任代理人 香港上海銀行東京支店	東京都 中央区日本橋3丁目11番1号	2,103	1.36
安藤 孝子	東京都 大田区	1,761	1.14
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社（信託口）	東京都 港区浜松町2丁目11-3	1,286	0.83
野口 博史	山口県 下関市	1,200	0.78
計	－	86,356	55.78

(注) 上記のほか、自己株式が5,799株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	5,799	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 149,015	149,015	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	154,814	—	—
総株式の議決権	—	149,015	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が96株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数96個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	5,799	—	5,799	3.75
計	—	5,799	—	5,799	3.75

(注) 当社は、平成19年5月10日および平成20年2月14日開催の取締役会決議により、平成19年5月11日から平成19年5月31日および平成20年2月15日から平成20年3月31日までの間に、市場買付の方法により、5,799株の自己株式を取得しております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しており、その内容は次のとおりであります。

① 旧商法第280条ノ20並びに旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を付与するストックオプション

決議年月日	平成17年6月29日①
付与対象者の区分および人数	当社並びに当社子会社の取締役 11名 当社並びに当社子会社の監査役 4名 当社並びに当社子会社の従業員 150名 当社業務提携先の取締役および従業員 114名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—————
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—————

決議年月日	平成17年6月29日②
付与対象者の区分および人数	当社並びに当社子会社の従業員 76名 当社業務提携先の取締役および従業員 181名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—————
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—————

- ② 会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき募集事項の決定を当社取締役会に委任して新株予約権を発行するストックオプション

決議年月日	平成18年6月28日
付与対象者の区分および人数	当社業務提携先の取締役および従業員 130名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—————
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—————

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法155条3項に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年5月10日)での決議状況 (取得期間 平成19年5月11日～平成19年6月22日)	5,000	150,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	5,000	142,237,330
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年2月14日)での決議状況 (取得期間 平成20年2月15日～平成20年6月25日)	5,000	150,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	799	20,364,020
残存決議株式の総数及び価額の総額	4,201	129,635,980
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	84.0	86.4
当期間における取得自己株式	201	5,137,030
提出日現在の未行使割合(%)	80.0	83.0

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した株式は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	5,799	—	6,000	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配当金につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当による年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当期の配当金につきましては、企業基盤強化のための内部留保に意を用いるとともに、業績・事業環境諸般の状況を勘案した結果、1株につき500円の配当を実施することに決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えています。

当社は、「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月26日 定時株主総会決議	74	500

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	256,000	670,000 □204,000	985,000 □314,000	267,000	41,500
最低(円)	70,000	145,000 □200,000	221,000 □152,000	33,500	18,500

(注) □印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	32,800	35,600	30,500	25,000	20,000	27,650
最低(円)	26,400	26,400	25,000	18,500	19,790	21,100

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		森中 一郎	昭和36年2月13日生	昭和59年4月 株式会社日本エル・シー・エー入社 平成元年6月 株式会社ベンチャー・リンクへ転籍 平成2年7月 当社設立 当社代表取締役就任 (現在に至る) 平成12年9月 エフアンドエムネット株式会社取締 役就任 (現在に至る) 平成12年11月 チャレンジャー・グレイ・クリスマ ス株式会社取締役就任 平成13年2月 株式会社中小企業エムアンドエーセ ンター取締役就任 平成14年7月 株式会社ジャパン・インシュアラン ス代表取締役就任 平成16年3月 チャレンジャー・グレイ・クリスマ ス株式会社代表取締役就任 平成17年12月 株式会社ブルーブラネット代表取締 役就任 (現在に至る)	注(2)	45,036
常務取締役	管理本部長	西川 洋一郎	昭和17年5月24日生	昭和40年4月 第百生命保険相互会社 入社 平成10年1月 当社入社 平成11年6月 当社監査役就任 平成12年9月 エフアンドエムネット株式会社監査 役就任 (現在に至る) 平成13年2月 株式会社中小企業エムアンドエーセ ンター監査役就任 平成14年7月 株式会社ジャパン・インシュアラン ス監査役就任 平成16年6月 当社取締役就任 平成16年6月 株式会社ジャパン・インシュアラン ス取締役就任 平成16年6月 当社ISO支援事業本部長 平成17年6月 チャレンジャー・グレイ・クリスマ ス株式会社監査役就任 平成18年4月 当社管理本部長 (現在に至る) 平成18年6月 当社常務取締役 (現在に至る)	注(2)	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	財務コンサルティング事業本部管掌兼総務コンサルティング事業本部管掌	小林 裕明	昭36年7月25日生	平成2年5月 日本旅行株式会社入社 平成3年11月 当社入社 平成11年4月 当社総務コンサルティング事業本部長 平成11年6月 当社取締役就任 平成12年4月 当社インターネット事業部長 平成12年11月 当社ビジネスエデュケーション事業部長 平成13年5月 当社営業全般管掌 平成13年10月 当社アウトソーシング事業本部長 平成14年4月 当社営業全般管掌 平成14年7月 株式会社ジャパン・インシュアランス取締役就任 平成15年4月 当社ISO支援事業部兼イーラーニング事業部管掌 平成16年6月 株式会社ジャパン・インシュアランス監査役就任 平成16年6月 当社常勤監査役就任 平成17年12月 株式会社ブループラネット監査役就任 (現在に至る) 平成19年6月 当社取締役就任 総務コンサルティング事業本部管掌 (現在に至る) 平成19年6月 株式会社イー・ラーニング研究所監査役就任 (現在に至る) 平成20年4月 当社財務コンサルティング事業本部管掌 (現在に至る)	注(2)	860
常務取締役	管理本部副本部長	工藤 美樹江	昭和39年1月30日生	昭和63年8月 株式会社日本エル・シー・エー入社 平成元年6月 株式会社ベンチャーリンクへ転籍 平成2年7月 当社入社 平成3年6月 当社取締役就任 平成8年4月 当社大阪コンサルティング事業本部長 平成10年11月 当社サービスセンター事業本部長 平成11年4月 当社東京財務コンサルティング事業部長 平成12年4月 当社アウトソーシング事業本部副本部長 平成13年5月 当社内部監査室室長 平成14年4月 当社大阪第一コンサルティング事業部本部長 平成15年4月 当社財務コンサルティング事業本部副本部長 平成17年4月 当社財務コンサルティング事業本部管掌 平成18年4月 当社事業開発本部 管掌 平成18年6月 当社常務取締役 (現在に至る) 平成20年4月 当社管理本部副本部長	注(2)	3,096

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	TaxHouse事業 本部管掌兼事業 開発本部管掌	原田 博実	昭和45年8月28日生	平成13年5月 当社入社 平成13年11月 株式会社ブループラネット取締役 就任 (現在に至る) 平成15年4月 エフアンドエムネット株式会社取 締役就任 (現在に至る) 平成15年4月 当社管理本部長 平成17年4月 当社財務コンサルティング事業本 部長 平成17年12月 中央シーエスアカウンティング株 式会社取締役就任 平成18年4月 当社マーケティング統括本部長 平成18年6月 当社取締役就任 (現在に至る) 平成19年4月 当社TaxHouse事業本部管掌 (現在に至る) 平成18年6月 エフアンドエムネット株式会社取 締役会長就任 平成20年4月 当社事業開発本部管掌 (現在に至る)	注(2)	88
取締役	マネジメント システム事業 本部管掌	山本 武司	昭和17年6月8日生	昭和40年4月 第百生命保険相互会社入社 平成10年11月 株式会社ライフパートナー設立 平成12年10月 藤和コミュニティ株式会社入社 平成14年4月 当社入社 平成15年4月 当社東日本営業本部長 平成16年4月 当社ISO支援事業本部副本部長 平成16年9月 当社顧問 平成18年6月 当社取締役就任 (現在に至る) 平成19年6月 当社マネジメントシステム事業本 部管掌 (現在に至る)	注(2)	22
常勤監査役		田辺 利夫	昭和35年12月7日生	昭和55年8月 株式会社サカザキマシナリー入社 平成4年12月 当社入社 平成11年4月 当社財務コンサルティング事業本部 長 平成11年6月 当社取締役就任 平成12年4月 当社アウトソーシング事業本部長 平成13年5月 当社アウトソーシング事業本部管掌 平成14年4月 当社名古屋支社長 平成15年4月 当社コンサルティング事業本部長兼 名古屋支社長 平成16年4月 当社債権管理部長 平成17年4月 当社管理本部長 平成18年4月 当社管理本部副本部長 平成18年6月 チャレンジャー・グレイ・クリスマ ス株式会社監査役就任 平成19年6月 当社常勤監査役就任 (現在に至る)	注(3)	344

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		菅生 新	昭和34年8月8日生	平成5年4月 株式会社スゴコーポレーション設立代表取締役就任 (現在に至る) 平成5年11月 株式会社エグゼクティブ大阪設立代表取締役就任 (現在に至る) 平成10年3月 ディプロマデータサービス株式会社取締役(社外)就任 (現在に至る) 平成13年6月 株式会社ベネフィットジャパン監査役就任 (現在に至る) 平成13年6月 当社監査役 就任 (現在に至る) 平成14年6月 株式会社エスケイジャパン監査役就任 (現在に至る) 平成18年7月 エスエフアイ株式会社代表取締役就任 (現在に至る) [他の法人等の代表状況] 株式会社アイティープラネット代表 株式会社エグゼクティブ大阪代表 エスエフアイ株式会社代表	注(4)	75
監査役		大野 長八	昭和23年12月27日生	昭和61年8月 株式会社ベンチャー・リンク取締役 平成8年8月 リンク・インベストメント株式会社取締役社長 平成12年4月 大野アソシエーツ代表 (現在に至る) 平成15年4月 追手門学院大学客員教授 (現在に至る) 平成16年12月 株式会社ヒバライバンク社外監査役 平成16年6月 チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社監査役 平成16年12月 株式会社オープンループ社外監査役 平成18年8月 株式会社ガイアックス社外取締役 (現在に至る) 平成19年6月 当社監査役就任 (現在に至る) [他の法人等の代表状況] 大野アソシエーツ代表	注(3)	—
計						49,490

- (注) 1. 監査役菅生新、大野長八は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 3. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループでは、株主価値の増大および企業競争力向上のため、経営判断の迅速化を進めております。会社の意思決定機関である取締役会を活性化するために、各事業部への権限委譲を進めることで業務執行の責任の明確化を図っております。

また、これらの意思決定プロセスのチェック機能として、当社グループでは社外監査役の登用や電子ツールを活用した情報の共有化などの不正を防止する仕組みを構築することで、企業統治に努めております。

(会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等)

(1) 会社の機関の基本説明

① 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別
監査役制度を採用しております。

② 社外監査役・社外取締役の選任の状況

社外監査役は監査役3名中2名、社外取締役制度は現在のところ採用しておりません。

③ 社外役員の専従スタッフ状況

専従スタッフの特定はしておりませんが、管理本部で対処しております。

④ 業務執行・監視の仕組

定例の取締役会に加えて、臨時取締役会を開催し業務執行・監視を行っております。

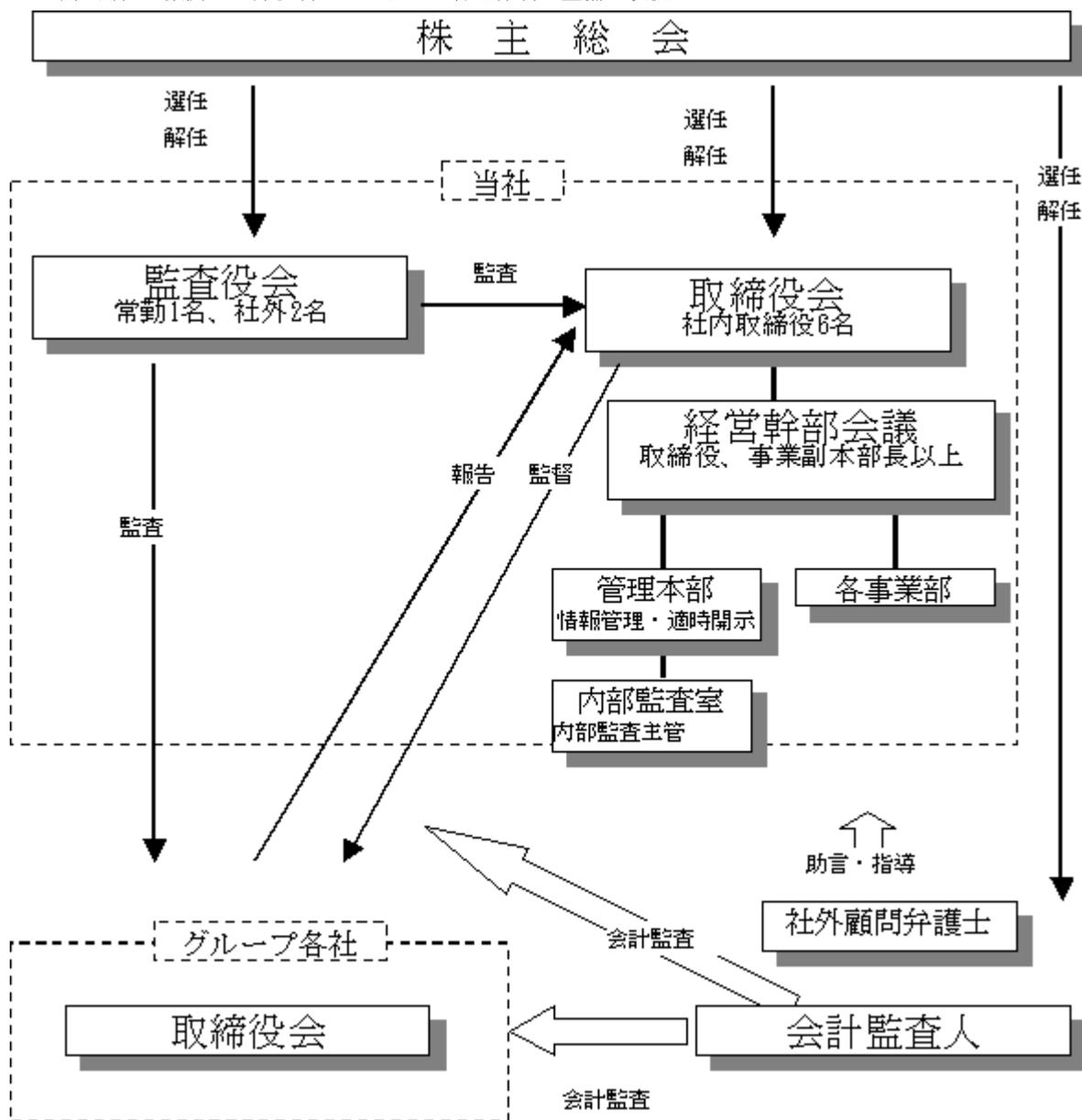
⑤ 内部統制の仕組

アウトソーシング事業本部、タックスハウス事業本部、エフアンドエムクラブ事業本部、マネジメント・システム事業本部の各商材および対象マーケット別の組織にて、商品開発・営業方針の決定を執り行う他、予算管理・人事管理を管理本部にて精査することで、取締役会の正確・迅速な意思決定に結びつけております。

⑥ 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

弁護士は英知法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けることで、意思決定に役立てております。また会計監査人はペガサス大和監査法人と監査契約を締結しております。

(2) 会社の機関・内部統制およびリスク管理体制の整備の状況



(3) 内部監査および監査役監査の組織、人員および手続き並びに内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携の概要

① 内部監査

- a. 監査の組織 組織上独立の内部監査室を設置しています。
- b. 人員 1名
- c. 手続き 内部監査規定および内部監査実施要領に基づき、主要会議、議事録、稟議書等の閲覧および現金預金の実地調査により監査手続きを実施しております。
- d. 相互連携 年度末において年間の監査結果について、監査役および会計監査人とディスカッションを実施しております。

② 監査役会

- a. 監査の組織 常勤監査役1名および非常勤社外監査役2名により監査役会を組織しております。
- b. 人員 3名
- c. 手続き 監査役会監査基準に則り、取締役会等の主要な社内会議への臨席および重要書類の閲覧により監査手続きを実施しております。
- d. 相互連携 年度末において年間の監査結果について、内部監査室長および会計監査人とディスカッションを実施しております。

- (4) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および提出会社に係る継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成の概要
- ① 業務執行公認会計士の氏名
業務執行社員 代表社員 公認会計士 薩摩嘉則
業務執行社員 代表社員 公認会計士 手塚吉郎
 - ② 所属する監査法人名
ペガサス大和監査法人
(注) 当社の会計監査人であるペガサス監査法人は、平成19年8月1日付をもって大和監査法人と合併し、名称をペガサス大和監査法人に変更しております。
 - ③ 当社に係る継続監査年数
業務執行社員 代表社員 公認会計士 薩摩嘉則 平成11年3月期より10年間
業務執行社員 代表社員 公認会計士 手塚吉郎 平成19年3月期より2年間
 - ④ 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士が5名、その他の者2名の合計7名です。
- (5) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要
該当事項はございません。
- (6) 役員報酬の内容
取締役報酬 64,284千円
監査役報酬 15,825千円
- (7) 公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく監査報酬とそれ以外の業務に基づく監査報酬の内容
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく監査報酬 13,200千円
それ以外の業務に基づく監査報酬 該当事項はございません。
- (8) 責任限定契約の内容の概要
当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規程に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。
- (9) 株主総会の特別決議要件
当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。
- (10) 取締役の員数
当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。
- (11) 取締役の選任の決議要件
当社は、取締役の選任決議において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任については累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。
- (12) 自己株式の取得の決定機関
当社は、会社法第165条2項の定めにより、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な自己株式の取得を可能にすることを目的とするものであります。
- (13) 中間配当の決定機関
当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、機動的な株主への利益還元を行うためであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第17期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第18期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表および第17期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表については、ペガサス監査法人により監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表および第18期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、ペガサス大和監査法人により監査を受けております。

なお、ペガサス監査法人は平成19年8月1日付をもって大和監査法人と合併し、名称をペガサス大和監査法人に変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※2	1,633,146		594,267	
2. 受取手形及び売掛金		298,877		414,552	
3. 譲渡性預金		—		1,000,000	
4. たな卸資産		93,218		32,962	
5. 繰延税金資産		65,833		61,382	
6. その他		171,989		153,465	
貸倒引当金		△22,097		△35,249	
流動資産合計		2,240,968	42.9	2,221,380	44.8
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
1. 建物及び構築物	※2	1,045,007		1,065,281	
2. 工具器具備品		143,926		107,557	
3. 土地	※2	729,631		729,631	
有形固定資産合計		1,918,565	36.8	1,902,469	38.4
(2) 無形固定資産					
1. のれん		6,538		6,115	
2. その他		64,099		79,821	
無形固定資産合計		70,637	1.4	85,937	1.7
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※2	241,756		57,676	
2. 繰延税金資産		48,844		40,390	
3. 滞留債権		136,251		112,465	
4. 差入保証金		211,835		194,408	
5. 保険積立金		129,173		125,406	
6. 長期性預金		300,000		300,000	
7. その他		81,364		63,952	
貸倒引当金		△161,346		△147,668	
投資その他の資産合計		987,879	18.9	746,632	15.1
固定資産合計		2,977,082	57.1	2,735,039	55.2
資産合計		5,218,050	100.0	4,956,420	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		28,365		16,690	
2. 短期借入金	※2	86,110		90,000	
3. 一年内償還予定社債		258,000		188,000	
4. 未払法人税等		21,239		10,861	
5. 賞与引当金		106,790		97,306	
6. 未成業務受入金		129,367		—	
7. その他		259,654		236,714	
流動負債合計		889,526	17.0	639,572	12.9
II 固定負債					
1. 社債	※2	918,000		70,000	
2. 長期借入金	※2	30,000		740,000	
3. 負ののれん		3,222		3,449	
4. その他		55,677		56,916	
固定負債合計		1,006,899	19.3	870,365	17.6
負債合計		1,896,426	36.3	1,509,938	30.5
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		897,884	17.2	907,401	18.3
2. 資本剰余金		2,076,293	39.8	2,085,810	42.1
3. 利益剰余金		331,601	6.4	609,753	12.3
4. 自己株式		—	—	△162,601	△3.3
株主資本合計		3,305,778	63.4	3,440,363	69.4
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		△21,749	△0.4	△7,650	△0.2
評価・換算差額等合計		△21,749	△0.4	△7,650	△0.2
III 新株予約権		171	0.0	1,202	0.0
IV 少数株主持分		37,423	0.7	12,565	0.3
純資産合計		3,321,624	63.7	3,446,481	69.5
負債純資産合計		5,218,050	100.0	4,956,420	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		4,424,887	100.0		3,939,721	100.0
II 売上原価			1,437,995	32.5		1,350,547	34.3
売上総利益			2,986,892	67.5		2,589,174	65.7
III 販売費及び一般管理費			2,585,027	58.4		2,122,870	53.9
営業利益			401,865	9.1		466,304	11.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息			5,007			7,476	
2. 受取配当金			1,977			2,317	
3. 保険手数料収入			432			353	
4. 業務受託料収入			1,030			1,122	
5. 除斥配当金受入益		648			192		
6. 負ののれん償却額		1			171		
7. その他		2,001	11,098	0.3	1,833	13,466	0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		4,752			1,990		
2. 社債利息		14,550			20,639		
3. 社債発行費償却		3,830			—		
4. 自己株式取得付随費用		—			1,202		
5. その他		1,837	24,969	0.6	153	23,986	0.6
経常利益			387,994	8.8		455,784	11.6
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		611	611	0.0	16,500	16,500	0.4
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※2	35,501			17,709		
2. 減損損失	※3	102,905			32,299		
3. 投資有価証券売却損		—			59,427		
4. 投資有価証券評価損		19,138			6,255		
5. 保険契約解約損		30,797			2,116		
6. 関係会社株式売却損		—			5,176		
7. 社債償還損		—	188,344	4.3	1,056	124,040	3.2
税金等調整前当期純利益			200,261	4.5		348,243	8.8
法人税、住民税及び事業税		162,810			26,500		
法人税等調整額		60,186	222,996	5.1	3,227	29,727	0.7
少数株主損失			—	—		20,999	0.5
少数株主利益			3,951	0.1		—	—
当期純利益			—	—		339,515	8.6
当期純損失			26,686	△0.6		—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				評価・換算 差額等	新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金			
平成18年3月31日 残高（千円）	891,399	2,069,808	419,284	3,380,492	△43,680		50,307	3,387,119
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当（注）			△60,997	△60,997				△60,997
当期純損失			△26,686	△26,686				△26,686
ストック・オプションの付与				－		171		171
ストック・オプションの行使	6,485	6,485		12,970				12,970
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				－	21,930		△12,883	9,046
連結会計年度中の変動額合計（千円）	6,485	6,485	△87,683	△74,713	21,930	171	△12,883	△65,495
平成19年3月31日 残高（千円）	897,884	2,076,293	331,601	3,305,778	△21,749	171	37,423	3,321,624

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本					評価・換算 差額等	新株 予約権	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金			
平成19年3月31日 残高（千円）	897,884	2,076,293	331,601	－	3,305,778	△21,749	171	37,423	3,321,624
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△61,363		△61,363				△61,363
当期純利益			339,515		339,515				339,515
ストック・オプションの付与					－		1,030		1,030
ストック・オプションの行使	9,517	9,517			19,034				19,034
自己株式の取得				△162,601	△162,601				△162,601
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					－	14,099		△24,857	△10,758
連結会計年度中の変動額合計（千円）	9,517	9,517	278,152	△162,601	134,585	14,099	1,030	△24,857	124,857
平成20年3月31日 残高（千円）	907,401	2,085,810	609,753	△162,601	3,440,363	△7,650	1,202	12,565	3,446,481

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		200,261	348,243
減価償却費		131,223	99,348
長期前払費用の償却		5,038	3,690
減損損失		102,905	32,299
社債発行費の償却		3,830	—
社債償還損		—	1,056
株式報酬費用		171	1,030
自己株式取得付随費用		—	1,202
貸倒引当金の増加額 (又は減少額 (△))		△85,630	△352
賞与引当金の増加額 (又は減少額 (△))		2,638	△4,864
偶発損失引当金の減少額		△19,842	—
受取利息及び受取配当金		△6,984	△9,793
支払利息		19,302	22,630
租税公課		14,972	11,310
有形・無形固定資産除却損		13,168	17,714
保険契約解約損		30,797	2,116
投資有価証券売却損益		△611	42,927
関係会社株式売却損		—	2,176
投資有価証券評価損		19,138	6,255
売上債権の減少額 (又は増加額 (△))		325,181	△120,724
たな卸資産の減少額 (又は増加額 (△))		27,274	△11,192
仕入債務の増加額 (又は減少額 (△))		13,096	△11,675
その他営業資産の減少額		225,614	85,238
その他営業負債の減少額		△215,523	△29,074
未払消費税等の増加額 (又は減少額 (△))		△25,374	1,214
その他固定負債の減少額		△5,672	1,238
小計		774,976	492,016

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		7,137	9,612
利息の支払額		△20,628	△21,464
法人税等の支払額		△322,322	△103,915
営業活動によるキャッシュ・フロー		439,162	376,248
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
譲渡性預金の預入による支出		—	△1,000,000
定期預金の払戻による収入		—	20,000
有形固定資産の取得による支出		△98,871	△90,036
無形固定資産の取得による支出		△9,491	△56,372
投資有価証券の売却による収入		10,255	158,673
関係会社株式の取得による支出		△10,192	—
関係会社株式の売却による支出		—	△9,014
貸付けによる支出		—	△24,091
貸付金の回収による収入		29,309	20,692
長期前払費用にかかる支出		△8,027	—
差入保証金にかかる支出		△145,785	△900
差入保証金の回収による収入		158,051	2,574
保険積立金にかかる支出		△3,036	△1,777
保険積立金にかかる収入		102,941	3,426
連結子会社の自己株式の取得による支出		△3,500	△1,250
出資金払戻しによる収入		—	10
投資活動によるキャッシュ・フロー		21,652	△978,064

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		230,000	30,000
短期借入金の返済による支出		△260,000	△50,000
長期借入れによる収入		—	800,000
長期借入金の返済による支出		△53,290	△66,110
社債償還による支出		△258,000	△919,056
株式の発行による収入		12,970	19,034
配当金の支払額		△54,137	△65,982
割賦代金支払による支出		△5,929	△1,144
自己株式の取得による支出		—	△162,601
自己株式の取得に付随する支出		—	△1,202
財務活動によるキャッシュ・フロー		△388,387	△417,062
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額（△））		72,428	△1,018,879
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,540,718	1,613,146
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,613,146	594,267

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 連結子会社名 エフアンドエムネット株式会社 株式会社ジャパン・インシュアランス チャレンジャー・グレイ・クリスマス 株式会社・株式会社ブループラネット	連結子会社の数 2社 連結子会社名 エフアンドエムネット株式会社 株式会社ブループラネット なお、株式会社ジャパン・インシュアランスについては、前連結会計年度(平成19年1月)において会社を清算しております。 また、チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社については、平成19年10月において所有していた全株式を第三者に譲渡したため、下半期は連結の範囲から除外されております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社	持分法適用の関連会社数 1社
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	(イ)有価証券 ① その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (ロ)デリバティブ 時価法 (ハ)たな卸資産 当社の商品は月次総平均法による原価法、連結子会社の仕掛品は個別法による原価法によっており、貯蔵品は当社および連結子会社とも最終仕入原価法によっております。	(イ)有価証券 ① その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)デリバティブ 同左 (ハ)たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>6～42年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table>	建物	6～42年	工具器具備品	3～15年	<p>(イ)有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>6～42年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物	6～42年	工具器具備品	3～15年
建物	6～42年									
工具器具備品	3～15年									
建物	6～42年									
工具器具備品	3～15年									
(3) 繰延資産の処理方法	<p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>① 株式交付費 支出時に全額費用処理しております</p> <p>② 社債発行費 3年間で每期均等額を償却しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>① 株式交付費 同左</p> <p>② _____</p>								

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(イ)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 当社および連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)偶発損失引当金 営業取引により発生する可能性の高い偶発損失に備えるため、その発生見込み額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針 主に当社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。当連結会社年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ① ヘッジ手段 金利スワップ ② ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)—————</p> <p>同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	—————	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。	同左
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	—————	—————

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
9. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,284,029千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ171千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「長期性預金」は、前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「長期性預金」の金額は300,000千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」又は「負ののれん」と表示しております。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																														
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額（減損損失累計額を含む）</p> <p style="text-align: right;">467,537千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額（減損損失累計額を含む）</p> <p style="text-align: right;">519,269千円</p>																														
<p>※2 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">992,062千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">729,631千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">141,421千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,883,114千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金 (一年以内返済予定長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">66,110千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">896,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">992,110千円</td> </tr> </table>	定期預金	20,000千円	建物	992,062千円	土地	729,631千円	投資有価証券	141,421千円	計	1,883,114千円	短期借入金 (一年以内返済予定長期借入金)	66,110千円	長期借入金	30,000千円	社債	896,000千円	計	992,110千円	<p>※2 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">967,407千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">729,631千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,697,037千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金 (一年以内返済予定長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,000千円</td> </tr> </table>	建物	967,407千円	土地	729,631千円	計	1,697,037千円	短期借入金 (一年以内返済予定長期借入金)	10,000千円	長期借入金	20,000千円	計	30,000千円
定期預金	20,000千円																														
建物	992,062千円																														
土地	729,631千円																														
投資有価証券	141,421千円																														
計	1,883,114千円																														
短期借入金 (一年以内返済予定長期借入金)	66,110千円																														
長期借入金	30,000千円																														
社債	896,000千円																														
計	992,110千円																														
建物	967,407千円																														
土地	729,631千円																														
計	1,697,037千円																														
短期借入金 (一年以内返済予定長期借入金)	10,000千円																														
長期借入金	20,000千円																														
計	30,000千円																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																										
<p>※1 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">764,506千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">159,020千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">95,375千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">53,483千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">83,318千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">7,008千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物撤去費用</td><td style="text-align: right;">9,420千円</td></tr> <tr><td>建物付属設備</td><td style="text-align: right;">8,581千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">4,587千円</td></tr> <tr><td>保証金</td><td style="text-align: right;">12,913千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35,501千円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当社グループ（当社および連結子会社）は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分にて事業用資産をグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて以下のとおり減損損失（102,905千円）を計上いたしました。</p> <p>アウトブレースメント事業の売上低迷等により当該事業の収益性が低下しており、当該事業に属するのれん（102,905千円）を全て減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p>	給与手当	764,506千円	旅費交通費	159,020千円	賞与引当金繰入額	95,375千円	減価償却費	53,483千円	貸倒引当金繰入額	83,318千円	のれん償却額	7,008千円	建物撤去費用	9,420千円	建物付属設備	8,581千円	工具器具備品	4,587千円	保証金	12,913千円	計	35,501千円	<p>※1 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">693,410千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">169,489千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">86,871千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">37,497千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40,967千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">422千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">16,792千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">117千円</td></tr> <tr><td>保証金</td><td style="text-align: right;">800千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">17,709千円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当社グループ（当社および連結子会社）は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分にて事業用資産をグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて以下のとおり減損損失（32,299千円）を計上いたしました。</p> <p>アウトブレースメント事業の売上低迷等により当該事業の収益性が低下しており、当該事業に属する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物17,813千円、工具器具備品 3,944千円、ソフトウェア 6,170千円、長期前払費用2,060千円であります。</p> <p>また、その他事業のPC教室直営店のうち1店舗において店舗の収益性が低下しており、当該店舗に属する資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額することとした結果、工具器具備品2,311千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、当該資産グループについては将来キャッシュ・フローがマイナスのため回収可能価額を零として評価しております。</p>	給与手当	693,410千円	旅費交通費	169,489千円	賞与引当金繰入額	86,871千円	減価償却費	37,497千円	貸倒引当金繰入額	40,967千円	のれん償却額	422千円	ソフトウェア	16,792千円	工具器具備品	117千円	保証金	800千円	計	17,709千円
給与手当	764,506千円																																										
旅費交通費	159,020千円																																										
賞与引当金繰入額	95,375千円																																										
減価償却費	53,483千円																																										
貸倒引当金繰入額	83,318千円																																										
のれん償却額	7,008千円																																										
建物撤去費用	9,420千円																																										
建物付属設備	8,581千円																																										
工具器具備品	4,587千円																																										
保証金	12,913千円																																										
計	35,501千円																																										
給与手当	693,410千円																																										
旅費交通費	169,489千円																																										
賞与引当金繰入額	86,871千円																																										
減価償却費	37,497千円																																										
貸倒引当金繰入額	40,967千円																																										
のれん償却額	422千円																																										
ソフトウェア	16,792千円																																										
工具器具備品	117千円																																										
保証金	800千円																																										
計	17,709千円																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	152,493	915	—	153,408
合計	152,493	915	—	153,408

(注) 普通株式の増加915株は、ストックオプションの行使によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	171
合計		—	—	—	—	—	171

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	60,997	400	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	61,363	利益剰余金	400	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	153,408	1,406	—	154,814
合計	153,408	1,406	—	154,814
自己株式				
普通株式	—	5,799	—	5,799
合計	—	5,799	—	5,799

(注) 1. 普通株式の増加1,406株は、ストックオプションの行使によるものです。

2. 自己株式の増加5,799株は取締役会決議による市場買付によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	1,202
合計		—	—	—	—	—	1,202

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	61,363	400	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	74,507	利益剰余金	500	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																														
<p>※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,633,146千円</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">△20,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,613,146千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,633,146千円	担保に供している定期預金	△20,000千円	現金及び現金同等物	1,613,146千円	<p>※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">594,267千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">594,267千円</td> </tr> </table> <p>※ 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりチャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社(以下、CGC社)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにCGC社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">132,906</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">15,484</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">143,582</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">2,210</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">△2,176</td> </tr> <tr> <td>CGC社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">421</td> </tr> <tr> <td>連結除外による短期貸付金の増加</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td>CGC社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,436</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">△9,014</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	594,267千円	現金及び現金同等物	594,267千円		(千円)	流動資産	132,906	固定資産	15,484	流動負債	143,582	少数株主持分	2,210	株式売却損	△2,176	CGC社株式の売却価額	421	連結除外による短期貸付金の増加	20,000	CGC社現金及び現金同等物	29,436	差引：売却による支出	△9,014
現金及び預金勘定	1,633,146千円																														
担保に供している定期預金	△20,000千円																														
現金及び現金同等物	1,613,146千円																														
現金及び預金勘定	594,267千円																														
現金及び現金同等物	594,267千円																														
	(千円)																														
流動資産	132,906																														
固定資産	15,484																														
流動負債	143,582																														
少数株主持分	2,210																														
株式売却損	△2,176																														
CGC社株式の売却価額	421																														
連結除外による短期貸付金の増加	20,000																														
CGC社現金及び現金同等物	29,436																														
差引：売却による支出	△9,014																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 当社及び連結子会社のリース取引はすべて、企業の事業内容に照らして重要性の乏しいリース取引でリース契約1件当たりリース料総額が300万円未満であるため、注記すべき事項はありません。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左</p>

(有価証券関係)

有価証券

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	800	1,680	880
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	54,125	60,338	6,212
	小計	54,925	62,018	7,092
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	193,318	149,548	△43,770
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	193,318	149,548	△43,770
	合計	248,243	211,566	△36,677

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
10,255	611	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	30,164
(2) その他	25

当連結会計年度（平成20年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	800	960	160
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	800	960	160
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	54,125	41,064	△13,061
	小計	54,125	41,064	△13,061
合計		54,925	42,024	△12,901

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
158,673	16,500	59,427

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
(1) 非上場株式	15,627
(2) その他	1,000,025

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針および利用目的 金利関連のデリバティブ取引については、現在金利変動に伴うリスクをヘッジする目的で変動金利を固定金利に変換するための金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップに関する特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利関連における金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、当社および連結子会社が行っているデリバティブ取引は上記(2)の利用目的に限定しておりますので、これらのリスクは相対的に軽微であり、相手先の契約不履行による信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 取引のリスク管理体制といたしましては、決済権限等を定められた社内稟議規定に基づき、所定の決済を受けて実行し、管理本部において管理しております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針および利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当社は、デリバティブ取引に関して金利関連である金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されている金利スワップにつきましては、特例処理の条件を充たしているため「デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益」の注記は省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプ ション	平成16年 ストック・オプ ション	平成17年 ストック・オプ ション①	平成17年 ストック・オプ ション②	平成18年 ストック・オプ ション
付与対象者の区分及び数	268名	230名	315名	274名	130名
ストック・オプション数	普通株式4,044株	普通株式9,504株	普通株式6,704株	普通株式1,268株	普通株式132株
付与日	平成14年7月16日	平成16年8月20日	平成17年10月7日	平成18年4月21日	平成19年2月14日
権利確定条件	付与日以降、権 利行使日まで継 続して勤務して いること	同左	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の 定めはありません。	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	自平成15年7月1日 至平成18年6月30日	自平成17年1月1日 至平成19年12月31日	自平成22年7月1日 至平成27年6月30日	同左	同左

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年 ストック・オ プション	平成16年 ストック・オ プション	平成17年 ストック・オ プション①	平成17年 ストック・オ プション②	平成18年 ストック・オ プション
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	—	—	6,400	—	—
付与	—	—	—	1,268	132
失効	—	—	556	138	2
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	5,844	1,130	130
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	284	2,131	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	284	631	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
未行使残	—	1,500	—	—	—

② 単価情報

	平成14年 ストック・オ プション	平成16年 ストック・オ プション	平成17年 ストック・オ プション①	平成17年 ストック・オ プション②	平成18年 ストック・オ プション
権利行使価格 (円)	15,590	13,538	131,819	266,800	51,286
行使時平均株価 (円)	207,500	123,710	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—	27,304

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
② 主な基礎数値及び見積方法

	平成18年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1.	83.731%
予想残存期間 (注) 2.	6.0年
予想配当 (注) 3.	400円/株
無リスク利率 (注) 4.	1.3688%

(注) 1. 予想残存期間に対応する期間の週次株価をもとに算定されたヒストリカルボラティリティを採用しています。

2. 権利行使可能期間 (平成22年7月1日から平成27年6月30日) にわたって平均的に行使されるものと仮定した結果算定された値を採用しています。

3. 平成18年3月期の配当実績によっております。

4. 日本証券業協会により公表されている長期利付国債売買統計参考値より、償還日が予想残存期間から前後3ヶ月以内に到来する銘柄の複利利回りの平均値を採用しております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

以前に発行されたストック・オプションが失効した実績をもとに、予想残存期間に対応する権利確定数を見積もっております。

4. 連結財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 171千円

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション①	平成17年 ストック・オプション②	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社監査役 3名 当社子会社取締役 3名 当社および当社子会社の従業員 187名 当社業務提携先 118名	当社子会社取締役 1名 当社および当社子会社の従業員 92名 当社業務提携先 181名	当社業務提携先 130名
ストック・オプション数	普通株式6,704株	普通株式1,268株	普通株式132株
付与日	平成17年10月7日	平成18年4月21日	平成19年2月14日
権利確定条件	付与日以降、権利行使日まで継続して勤務していること	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	自平成22年7月1日 至平成27年6月30日	同左	同左

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション①	平成17年 ストック・オプション②	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	5,844	1,130	130
付与	—	—	—	—
失効	—	472	100	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	5,372	1,030	130
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	1,500	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	1,406	—	—	—
失効	94	—	—	—
未行使残	—	—	—	—

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション①	平成17年 ストック・オプション②	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	13,538	131,819	266,800	51,286
行使時平均株価 (円)	31,273	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	27,304

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

以前に発行されたストック・オプションが失効した実績をもとに、予想残存期間に対応する権利確定数を見積もっております。

4. 連結財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 1,030千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金否認額 43,527千円	賞与引当金否認額 43,779千円
未払事業税否認額 3,392千円	未払事業所税否認額 1,402千円
未払金否認額 16,271千円	未払金否認額 11,877千円
一括償却資産償却限度超過額 4,796千円	一括償却資産償却限度超過額 2,302千円
貸倒引当金繰入限度超過額 818千円	貸倒引当金繰入限度超過額 230千円
連結会社間内部利益消去 862千円	連結会社間内部利益消去 3,759千円
その他 462千円	その他 328千円
繰延税金資産計 70,131千円	繰延税金資産計 63,680千円
評価性引当額 △4,298千円	繰延税金負債
繰延税金資産の純額 65,833千円	仮払事業税 2,298千円
(長期) 繰延税金資産	繰延税金負債計 2,298千円
貸倒引当金繰入限度超過額 127,360千円	繰延税金資産の純額 61,382千円
投資有価証券評価損 14,764千円	(長期) 繰延税金資産
青色繰越欠損金 293,977千円	貸倒引当金繰入限度超過額 131,622千円
土地固定資産税等相当額 2,491千円	投資有価証券評価損 17,310千円
一括償却資産償却限度超過額 1,916千円	青色繰越欠損金 103,778千円
減価償却超過額 15,688千円	土地固定資産税等相当額 2,491千円
その他有価証券評価差額金 14,927千円	一括償却資産償却限度超過額 425千円
連結会社間内部利益消去 4,489千円	減価償却超過額 9,181千円
(長期) 繰延税金資産小計 475,614千円	その他有価証券評価差額金 5,250千円
評価性引当額 △425,969千円	連結会社間内部利益消去 4,489千円
(長期) 繰延税金資産計 49,645千円	その他 1,241千円
(長期) 繰延税金負債	(長期) 繰延税金資産小計 275,792千円
特別償却準備金 △801千円	評価性引当額 △235,401千円
(長期) 繰延税金負債計 △801千円	(長期) 繰延税金資産計 40,390千円
(長期) 繰延税金資産の純額 48,844千円	
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
貸倒引当金評価性引当額 32.5	評価性引当額 16.3
欠損子会社の未認識税務利益 1.9	受取配当金益金不算入 △2.1
住民税均等割額 8.2	住民税均等割額 5.4
交際費等永久に損金算入されない項目 2.6	交際費等永久に損金算入されない項目 1.2
減損損失 20.9	関係会社株式評価損 △53.3
過年度法人税等 7.7	その他 0.3
その他 △3.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率 8.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 111.4%	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	アウトソーシング事業 (千円)	タックスハウス事業 (千円)	エフアンドエムクラブ事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	アウトプレースメント事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	1,547,669	579,627	1,049,162	114,825	513,582	620,019	4,424,887	—	4,424,887
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	63,952	7,296	720	63,573	135,542	(135,542)	—
計	1,547,669	579,627	1,113,115	122,122	514,302	683,593	4,560,430	(135,542)	4,424,887
営業費用	1,038,126	569,620	637,097	73,239	508,377	705,473	3,531,935	491,087	4,023,022
営業利益 (又は営業損失)	509,543	10,006	476,017	48,882	5,925	△21,880	1,028,495	(626,629)	401,865
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	103,042	84,411	53,791	1,249,495	177,022	362,017	2,029,781	3,188,269	5,218,050
減価償却費	22,958	—	8,645	18,834	9,265	43,932	103,636	32,626	136,262
減損損失	—	—	—	—	102,905	—	102,905	—	102,905
資本的支出	250	—	3,272	—	8,710	84,520	96,753	19,976	116,729

(注) 1. 事業は、サービスの種類および市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主なサービス内容

事業区分	主要サービス
アウトソーシング事業	個人事業主向け記帳代行サービス
タックスハウス事業	税理士・会計士向けボランタリーチェーン運営
アウトプレースメント事業	各企業退職者への再就職支援サービス
不動産賃貸事業	事業用ビルの賃貸事業
エフアンドエムクラブ事業	中堅・中小企業向けの管理・総務部門情報提供サービス
その他事業	エフアンドエムクラブ事業の顧客である中堅・中小企業向けのASP事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 (千円)	651,543	当社の総務部門・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

	当連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額 (千円)	3,250,537	当社の余資運用資金（現預金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産であります。

5. 資本的支出、減損損失および減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

(ストック・オプション等に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。この変更により、「消去又は全社」の営業費用が171千円増加し、営業利益が同額減少しております。

7. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については従来5区分に分類しておりましたが、平成17年3月期下期から新たに開始し前連結会計年度まで「アウトソーシング事業」および「エフアンドエムクラブ事業」の一部として活動していた「タックスハウス事業」につき、当社グループの事業戦略上重要な収益源となると判断し当連結会計年度から事業部として独立させました。これに伴い、前連結会計年度において「アウトソーシング事業」および「エフアンドエムクラブ事業」に含めて表示していた「タックスハウス事業」を当連結会計年度から別セグメントとして表示しております。この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「アウトソーシング事業」および「エフアンドエムクラブ事業」の合計の売上高は、前連結会計年度の事業区分に比べ579,627千円（うち、外部顧客に対する売上高は579,627千円）減少しております。同様に「アウトソーシング事業」および「エフアンドエムクラブ事業」の合計の営業費用は、前連結会計年度の事業区分に比べ569,620千円減少しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分することは困難であるため記載は行っておりません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	アウトソーシング事業 (千円)	タックスハウス事業 (千円)	エフアンドエムクラブ事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	アウトプレースメント事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社（千 円）	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	1,555,748	262,377	1,053,017	104,533	140,808	823,236	3,939,721	—	3,939,721
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	61,596	7,296	125	90,124	159,143	(159,143)	—
計	1,555,748	262,377	1,114,614	111,830	140,933	913,361	4,098,865	(159,143)	3,939,721
営業費用	933,791	354,902	688,499	79,610	159,805	913,763	3,130,372	343,044	3,473,417
営業利益 (又は営業損失)	621,956	△92,524	426,115	32,219	△18,871	△402	968,492	(502,188)	466,304
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	138,569	123,743	100,691	1,286,243	—	319,005	1,968,252	2,988,167	4,956,420
減価償却費	12,493	1,082	4,377	24,215	3,994	35,724	81,887	21,323	103,210
減損損失	—	—	—	—	29,988	2,311	32,299	—	32,299
資本的支出	11,788	43,020	8,501	60,963	—	12,221	136,495	16,679	153,174

(注) 1. 事業は、サービスの種類および市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主なサービス内容

事業区分	主要サービス
アウトソーシング事業	個人事業主向け記帳代行サービス
タックスハウス事業	税理士・会計士向けボランタリーチェーン運営
アウトプレースメント事業	各企業退職者への再就職支援サービス
不動産賃貸事業	事業用ビルの賃貸事業
エフアンドエムクラブ事業	中堅・中小企業向けの管理・総務部門情報提供サービス
その他事業	エフアンドエムクラブ事業の顧客である中堅・中小企業向けのASP事業、パソコン教室運営ならびにFC指導事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（千円）	513,300	当社の総務部門・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

	当連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額（千円）	3,040,903	当社の余資運用資金（現預金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産であります。

5. 資本的支出、減損損失および減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)(イ)に記載のとおり、当社および連結子会社は、有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。これに伴う各セグメントに与える影響は軽微であります。

7. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)(イ)に記載のとおり、当社および連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これに伴う各セグメントに与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度および当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	21,407.16円	1株当たり純資産額	23,036.03円
1株当たり当期純損失金額	174.34円	1株当たり当期純利益金額	2,267.12円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	— 円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	2,256.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。			

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△26,686	339,515
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△26,686	339,515
期中平均株式数(株)	153,069	149,756
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	703
(うち新株予約権(株))	—	(703)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当社は、平成19年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第2項および当社定款の定めに基づき、以下のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 機動的な資本政策等を遂行するため。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 5,000株 (上限) (発行済株式総数に対する割合3.3%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 1億5千万円 (上限)</p> <p>(4) 取得する期間 平成19年5月11日から平成19年6月26日まで</p>	—

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱エフアンドエム	第1回無担保社債	平成15年 3月25日	40,000 (40,000)	—	0.33	なし	—
㈱エフアンドエム	第2回無担保社債	平成15年 8月25日	90,000 (60,000)	30,000 (30,000)	0.41	なし	平成20年 8月25日
㈱エフアンドエム	第3回無担保社債	平成15年 12月25日	132,000 (66,000)	66,000 (66,000)	0.70	なし	平成20年 12月25日
㈱エフアンドエム	第4回無担保社債	平成15年 12月25日	104,000 (32,000)	72,000 (32,000)	1.01	なし	平成21年 12月25日
㈱エフアンドエム	第5回無担保社債	平成15年 12月25日	660,000 (—)	—	1.01	なし	— (注) 3
㈱エフアンドエム	第6回無担保社債	平成16年 9月30日	150,000 (60,000)	90,000 (60,000)	1.00	なし	平成21年 9月30日
合計	—	—	1,176,000 (258,000)	258,000 (188,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
188,000	70,000	—	—	—

3. ㈱エフアンドエム第5回無担保社債は平成20年3月31日付で長期借入金を原資として期限前償還いたしました。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,000	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	66,110	90,000	2.1%	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	30,000	740,000	2.2%	平成21年～30年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	116,110	830,000	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上「短期借入金」に含めて表示しております。

3. 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	90,000	90,000	80,000	80,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,335,945		376,486	
2 売掛金	※4	277,150		388,059	
3 譲渡性預金		—		1,000,000	
4 商品		17,130		16,593	
5 貯蔵品		3,586		2,726	
6 前渡金		42,992		16,642	
7 前払費用		30,933		22,473	
8 繰延税金資産		62,149		54,183	
9 短期貸付金		19,045		28,700	
10 未収入金	※4	21,773		73,113	
11 その他	※4	10,739		10,400	
貸倒引当金		△21,780		△34,658	
流動資産合計		1,799,665	35.1	1,954,721	39.8
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
1 建物	※2	1,023,845		1,063,492	
2 工具器具備品		133,017		101,753	
3 土地	※2	729,631		729,631	
有形固定資産合計		1,886,494	36.8	1,894,877	38.5
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		23,885		79,681	
2 その他		8,451		8,451	
無形固定資産合計		32,337	0.6	88,133	1.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※2	241,756		57,676	
2 関係会社株式		266,873		237,943	
3 出資金		2,420		2,410	
4 長期貸付金		11,545		3,000	
5 長期前払費用		9,781		6,394	
6 繰延税金資産		218,419		35,643	
7 長期未収入金		40,322		37,443	
8 滞留債権		135,291		112,465	
9 差入保証金		196,582		194,108	
10 保険積立金		129,173		125,406	
11 長期性預金		300,000		300,000	
12 その他		7,210		7,210	
貸倒引当金		△152,799		△140,173	
投資その他の資産合計		1,406,576	27.5	979,528	19.9
固定資産合計		3,325,408	64.9	2,962,539	60.2
資産合計		5,125,073	100.0	4,917,260	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		30,249		15,572	
2 一年以内返済予定長期 借入金	※2	66,110		90,000	
3 一年以内償還予定社債		258,000		188,000	
4 未払金	※4	134,129		123,321	
5 未払費用		44,590		80,694	
6 未払法人税等		15,921		3,446	
7 未払消費税等		2,529		11,204	
8 前受金		6,221		9,638	
9 預り金		6,577		12,459	
10 前受収益		14,167		11,310	
11 賞与引当金		95,204		92,386	
12 その他		10,616		4,251	
流動負債合計		684,318	13.4	642,285	13.1
II 固定負債					
1 社債	※2	918,000		70,000	
2 長期借入金	※2	30,000		740,000	
3 預り保証金	※4	57,568		58,807	
固定負債合計		1,005,568	19.6	868,807	17.7
負債合計		1,689,887	33.0	1,511,092	30.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			897,884	17.5	907,401	18.5
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		278,383		287,900		
(2) その他資本剰余金		1,797,909		1,797,909		
資本剰余金合計			2,076,293	40.5	2,085,810	42.4
3 利益剰余金						
その他利益剰余金						
別途積立金		100,000		100,000		
特別償却準備金		1,167		—		
繰越利益剰余金		381,418		482,005		
利益剰余金合計			482,586	9.4	582,005	11.8
4 自己株式			—		△162,601	△3.3
株主資本合計			3,456,763	67.4	3,412,615	69.4
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金			△21,749	△0.4	△7,650	△0.2
評価・換算差額等合計			△21,749	△0.4	△7,650	△0.2
III 新株予約権			171	0.0	1,202	0.0
純資産合計			3,435,185	67.0	3,406,168	69.3
負債純資産合計			5,125,073	100.0	4,917,260	100.0

②【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 アウトソーシング収入		1,547,669			1,551,475		
2 タックスハウス収入		579,627			250,535		
3 エフアンドエムクラブ収入		1,113,115			1,113,899		
4 不動産賃貸収入		122,122			111,830		
5 その他サービス収入		441,464	3,803,998	100.0	665,801	3,693,542	100.0
II 売上原価							
1 アウトソーシング収入原価		407,915			385,453		
2 タックスハウス収入原価		122,355			72,823		
3 エフアンドエムクラブ収入原価		296,499			281,513		
4 不動産賃貸収入原価		73,239			79,610		
5 その他サービス収入原価		242,604	1,142,614	30.0	425,621	1,245,022	33.7
売上総利益			2,661,384	70.0		2,448,519	66.3
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運送費		18,378			13,076		
2 役員報酬		76,595			80,114		
3 給料手当		661,079			643,286		
4 賞与		85,478			94,832		
5 法定福利費		127,394			125,401		
6 福利厚生費		39,685			19,053		
7 旅費交通費		140,249			162,476		
8 通信費		83,368			71,604		
9 消耗品費		28,661			18,273		
10 広告宣伝費		139,736			55,094		
11 業務委託料		76,670			85,974		
12 租税公課		30,534			24,079		
13 支払地代家賃		89,616			88,430		
14 支払手数料		138,255			143,013		
15 採用費		17,257			15,931		
16 減価償却費		48,784			31,861		
17 貸倒引当金繰入額		85,843			40,612		
18 賞与引当金繰入額		86,110			81,862		
19 その他		308,357	2,282,058	60.0	195,000	1,989,978	53.9
営業利益			379,325	10.0		458,541	12.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
IV 営業外収益							
1 受取利息		4,899			7,013		
2 受取配当金		1,977			2,317		
3 保険手数料収入		432			353		
4 業務受託料収入		1,030			1,122		
5 雑収入		1,022	9,361	0.2	1,035	11,842	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		3,937			1,657		
2 社債利息		14,550			20,639		
3 社債発行費償却		3,830			—		
4 自己株式取得付随費用		—			1,202		
5 雑損失		1,734	24,052	0.6	153	23,653	0.6
経常利益			364,634	9.6		446,730	12.1
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		611	611	0.0	16,500	16,500	0.4
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※1	31,959			917		
2 減損損失	※2	—			2,311		
3 投資有価証券売却損		—			59,427		
4 投資有価証券評価損		19,138			6,255		
5 保険契約解約損		30,797			2,116		
6 関係会社株式売却損		—			3,000		
7 関係会社株式評価損		180,637			28,508		
8 社債償還損		—	262,533	6.9	1,056	103,592	2.8
税引前当期純利益			102,712	2.7		359,637	9.7
法人税、住民税及び事業税		159,650			17,790		
法人税等調整額		△18,716	140,933	3.7	181,064	198,855	5.3
当期純利益			—	—		160,782	4.4
当期純損失			38,220	△1.0		—	—

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I							
アウトソーシング収入原 価							
人件費							
給料手当		16,715			26,172		
雑給		38,943			29,495		
賞与		3,031			4,262		
法定福利費		5,938			8,314		
福利厚生費		237			818		
賞与引当金繰入額		2,174	67,040	16.4	4,104	73,167	19.0
経費							
外注費		104,847			90,793		
荷造運賃		—			—		
旅費交通費		2,101			3,256		
通信費		50,161			37,559		
光熱費		3,358			3,281		
消耗品費		3,106			4,534		
図書費		9			10		
支払手数料		7,055			5,991		
印刷費		26,191			22,188		
リース料		1,275			1,127		
賃借料		25,799			27,064		
減価償却費		22,958			12,653		
業務委託料		83,508			76,455		
機関紙制作費		9,751			19,009		
雑費		749	340,874	83.6	8,360	312,286	81.0
アウトソーシング収入原 価合計			407,915	100.0		385,453	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
Ⅱ タックスハウス収入原価					
人件費					
給料手当		19,119		26,115	
賞与		3,606		3,333	
法定福利費		3,730		4,971	
福利厚生費		92		48	
賞与引当金繰入額		3,578	30,127	2,634	37,103
経費					
外注費		13,135		—	
消耗品費		9,862		3,186	
印刷費		11,140		1,745	
業務委託料		16,638		6,228	
機関紙制作費		35,397		12,171	
雑費		6,054	92,227	12,387	35,719
タックスハウス収入原価 合計			122,355		72,823
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
Ⅲ エフアンドエムクラブ収 入原価					
人件費					
給料手当		46,472		33,635	
雑給		22,657		17,178	
賞与		6,886		3,692	
法定福利費		10,046		8,137	
福利厚生費		162		108	
賞与引当金繰入額		3,342	89,567	3,786	66,538
経費					
旅費交通費		7,440		3,714	
荷造運賃		—		—	
消耗品費		2,260		2,540	
通信費		4,502		2,632	
図書費		—		—	
支払報酬		100,160		118,476	
印刷費		8,842		5,230	
減価償却費		8,645		4,377	
機関紙制作費		6,203		10,648	
雑費		6,543	144,600	4,677	152,297
商品売上原価					
商品仕入高		62,331	62,331	62,678	62,678
エフアンドエムクラブ収 入原価合計			296,499		281,513
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
IV 不動産賃貸収入原価					
経費					
光熱費		17,886		16,965	
消耗品費		552		858	
管理費		17,676		18,258	
支払手数料		973		1,894	
修繕費		2,891		2,998	
租税公課		14,078		14,078	
保険料		346		340	
減価償却費		18,834		24,215	
雑費		—	73,239	—	79,610
不動産賃貸収入原価合計			73,239		79,610
V その他サービス収入原価					
商品原価					
期首商品棚卸高		6,810		17,130	
商品仕入高		78,856		131,575	
期末商品棚卸高		17,130	68,535	16,593	132,112
その他サービス原価					
人件費					
雑給		53,372	53,372	72,282	72,282
経費					
光熱費		5,733		7,036	
賃借料		40,975		48,229	
荷造運賃		310		—	
支払手数料		8,490		26,495	
旅費交通費		5,554		7,611	
消耗品費		8,240		10,850	
減価償却費		24,407		24,567	
業務委託料		3,341		3,511	
印刷費		15,097		68,764	
雑費		8,545	120,696	24,159	221,226
その他サービス収入原価合計			242,604		425,621

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高（千円）	891,399	271,898	1,797,909	2,069,808	100,000	4,166	477,637	581,804
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—			—			△60,997	△60,997
当期純利益	—			—			△38,220	△38,220
特別償却準備金の取崩	—			—		△2,998	2,998	—
ストック・オプションの付与	—			—				—
ストック・オプションの行使	6,485	6,485		6,485				—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—			—				—
事業年度中の変動額合計（千円）	6,485	6,485		6,485		△2,998	△96,219	△99,217
平成19年3月31日 残高（千円）	897,884	278,383	1,797,909	2,076,293	100,000	1,167	381,418	482,586

	株主資本	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
平成18年3月31日 残高（千円）	3,543,011	△43,680	—	3,499,331
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	△60,997			△60,997
当期純利益	△38,220			△38,220
特別償却準備金の取崩	—			—
ストック・オプションの付与	—		171	171
ストック・オプションの行使	12,970			12,970
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	21,930		21,930
事業年度中の変動額合計（千円）	△86,247	21,930	171	△64,145
平成19年3月31日 残高（千円）	3,456,763	△21,749	171	3,435,185

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
					別途 積立金	特別償却準 備金	繰越利益剰 余金	
平成19年3月31日 残高（千円）	897,884	278,383	1,797,909	2,076,293	100,000	1,167	381,418	482,586
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—			—			△61,363	△61,363
当期純利益	—			—			160,782	160,782
特別償却準備金の取崩	—			—		△1,167	1,167	—
ストック・オプションの付与	—			—				—
ストック・オプションの行使	9,517	9,517		9,517				—
自己株式の取得	—			—				—
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	—			—				—
事業年度中の変動額合計（千円）	9,517	9,517	—	9,517	—	△1,167	100,586	99,419
平成20年3月31日 残高（千円）	907,401	287,900	1,797,909	2,085,810	100,000	—	482,005	582,005

	株主資本		評価・換算差 額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金		
平成19年3月31日 残高（千円）	—	3,456,763	△21,749	171	3,435,185
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△61,363			△61,363
当期純利益		160,782			160,782
特別償却準備金の取崩		—			—
ストック・オプションの付与		—		1,030	1,030
ストック・オプションの行使		19,034			19,034
自己株式の取得	△162,601	△162,601			△162,601
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）		—	14,099		14,099
事業年度中の変動額合計（千円）	△162,601	△44,147	14,099	1,030	△29,017
平成20年3月31日 残高（千円）	△162,601	3,412,615	△7,650	1,202	3,406,168

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p>								
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左								
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 月次総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>								
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="518 1146 837 1214"> <tr> <td>建物</td> <td>6～42年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table>	建物	6～42年	工具器具備品	3～15年	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1005 1146 1324 1214"> <tr> <td>建物</td> <td>6～42年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	6～42年	工具器具備品	3～15年
建物	6～42年									
工具器具備品	3～15年									
建物	6～42年									
工具器具備品	3～15年									

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 3年間で每期均等額を償却しております。 (2) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	(1) ————— (2) 株式交付費 同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 偶発損失引当金 営業取引により発生する可能性の高い偶発損失に備えるため、その偶発損失発生見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) —————
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針 主に当社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ① ヘッジ手段 金利スワップ ② ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針 同左 (3) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左

会計処理の変更

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,435,013千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ171千円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 414,944千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 (減損損失累計額を含む) 494,894千円</p>																												
<p>※2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">992,062千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">729,631千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">141,421千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,863,114千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">66,110千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">896,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">992,110千円</td> </tr> </table>	建物	992,062千円	土地	729,631千円	投資有価証券	141,421千円	計	1,863,114千円	一年以内返済予定長期借入金	66,110千円	長期借入金	30,000千円	社債	896,000千円	計	992,110千円	<p>※2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">967,406千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">729,631千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,697,037千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,000千円</td> </tr> </table>	建物	967,406千円	土地	729,631千円	計	1,697,037千円	一年以内返済予定長期借入金	10,000千円	長期借入金	20,000千円	計	30,000千円
建物	992,062千円																												
土地	729,631千円																												
投資有価証券	141,421千円																												
計	1,863,114千円																												
一年以内返済予定長期借入金	66,110千円																												
長期借入金	30,000千円																												
社債	896,000千円																												
計	992,110千円																												
建物	967,406千円																												
土地	729,631千円																												
計	1,697,037千円																												
一年以内返済予定長期借入金	10,000千円																												
長期借入金	20,000千円																												
計	30,000千円																												
<p>3 保証債務額 20,000千円</p>	<p>3 保証債務額 一 千円</p>																												
<p>※4 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">11,293千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,053千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">104千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">9,624千円</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">1,891千円</td> </tr> </table>	売掛金	11,293千円	未収入金	3,053千円	立替金	104千円	未払金	9,624千円	預り保証金	1,891千円	<p>※4 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">11,918千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">948千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">78千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">29,391千円</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">1,891千円</td> </tr> </table>	売掛金	11,918千円	未収入金	948千円	立替金	78千円	未払金	29,391千円	預り保証金	1,891千円								
売掛金	11,293千円																												
未収入金	3,053千円																												
立替金	104千円																												
未払金	9,624千円																												
預り保証金	1,891千円																												
売掛金	11,918千円																												
未収入金	948千円																												
立替金	78千円																												
未払金	29,391千円																												
預り保証金	1,891千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>※1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">12,913千円</td> </tr> <tr> <td>建物撤去費用</td> <td style="text-align: right;">9,420千円</td> </tr> <tr> <td>建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">6,428千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,197千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,959千円</td> </tr> </table>	差入保証金	12,913千円	建物撤去費用	9,420千円	建物付属設備	6,428千円	工具器具備品	3,197千円	計	31,959千円	<p>※1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">800千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">117千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">917千円</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失</p> <p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分にて事業用資産をグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて以下のとおり減損損失(2,311千円)を計上いたしました。</p> <p>その他事業のPC教室直営店のうち1店舗において店舗の収益性が低下しており、当該店舗に属する資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額することとした結果、工具器具備品2,311千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、当該資産グループについては将来キャッシュ・フローがマイナスのため回収可能価額を零として評価しております。</p>	差入保証金	800千円	工具器具備品	117千円	計	917千円
差入保証金	12,913千円																
建物撤去費用	9,420千円																
建物付属設備	6,428千円																
工具器具備品	3,197千円																
計	31,959千円																
差入保証金	800千円																
工具器具備品	117千円																
計	917千円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	—	5,799	—	5,799
合計	—	5,799	—	5,799

(注) 自己株式の増加5,799株は取締役会決議による市場買付によるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 当社のリース取引はすべて、企業の事業内容に照らし、重要性の乏しいリース取引でリース契約1件当たりリース料総額が300万円未満であるため、注記すべき事項はありません。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左

(有価証券関係)

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）および当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金否認額 38,748千円	賞与引当金否認額 41,712千円
貸倒引当金繰入限度超過額 189千円	一括償却資産償却限度超過額 1,969千円
一括償却資産償却限度超過額 4,463千円	未払事業所税否認額 1,402千円
未払事業税否認額 2,477千円	未払金否認額 11,877千円
未払金否認額 16,271千円	繰延税金資産合計 56,962千円
繰延税金資産合計 62,149千円	繰延税金負債
(長期) 繰延税金資産	仮払事業税 2,778千円
貸倒引当金繰入限度超過額 127,360千円	繰延税金負債計 2,778千円
土地固定資産税等相当額 2,491千円	繰延税金資産の純額 54,183千円
投資有価証券評価損否認額 14,762千円	(長期) 繰延税金資産
一括償却資産償却限度超過額 1,800千円	貸倒引当金繰入限度超過額 131,622千円
減価償却超過額 11,096千円	土地固定資産税等相当額 2,491千円
関係会社株式評価損 174,142千円	投資有価証券評価損否認額 17,308千円
その他有価証券評価差額金 14,927千円	青色繰越欠損金 32,867千円
(長期) 繰延税金資産小計 346,581千円	一括償却資産償却限度超過額 169千円
評価性引当額 △127,360千円	減価償却超過額 10,423千円
(長期) 繰延税金資産合計 219,220千円	その他有価証券評価差額金 5,250千円
(長期) 繰延税金負債	(長期) 繰延税金資産小計 200,134千円
特別償却準備金 △801千円	評価性引当額 △164,490千円
(長期) 繰延税金負債計 △801千円	(長期) 繰延税金資産合計 35,643千円
(長期) 繰延税金資産の純額 218,419千円	
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
貸倒引当金評価性引当額 63.4	評価性引当額 10.3
住民税均等割額 13.2	住民税均等割額 4.8
交際費等永久に損金算入されない項目 4.7	受取配当金益金不算入 △2.0
過年度法人税等 15.1	交際費等永久に損金算入されない項目 1.2
その他 0.1	その他 0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 137.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.3%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	22,391.36円	1株当たり純資産額	22,849.82円
1株当たり当期純損失金額	249.70円	1株当たり当期純利益金額	1,073.63円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1,068.60円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。			

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△38,220	160,782
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△38,220	160,782
期中平均株式数(株)	153,069	149,756
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加額(株)	－	703
(うち新株予約権(株))	－	(703)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――	――

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当社は、平成19年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第2項および当社定款の定めに基づき、以下のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 機動的な資本政策等を遂行するため。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 5,000株 (上限) (発行済株式総数に対する割合3.3%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 1億5千万円 (上限)</p> <p>(4) 取得する期間 平成19年5月11日から平成19年6月26日まで</p>	—————

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	
投資有価 証券	その他有 価証券	(株)フォーナイン	190	9,500
		(株)フォーバル	18,900	5,462
		(株)エコミック	10	960
		JAVA&DD(株)	10	183
		ソフトバンク・ヒューマンキャピタル(株)	80	402
		(株)ディービーエス総研	100	78
計		19,290	16,587	

【その他】

種類および銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）	
投資有価 証券	その他有 価証券	(投資信託受益証券) 明治ドレスナー日本株式リサーチオープン	40,944,439	25,352
		(投資信託受益証券) J・エクイティ	29,606,363	15,712
		タツミ総研(株)新株引受権	50	25
計		70,550,852	41,089	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,191,829	76,986	—	1,268,815	205,323	37,340	1,063,492
工具器具備品	379,978	11,576	2,542 (2,311)	389,012	287,259	40,406	101,753
土地	729,631	—	—	729,631	—	—	729,631
有形固定資産計	2,301,438	88,562	2,542 (2,311)	2,387,459	492,582	77,746	1,894,877
無形固定資産							
ソフトウェア	23,885	72,172	—	96,057	—	16,375	79,681
その他	8,451	—	—	8,451	—	—	8,451
無形固定資産計	32,337	72,172	—	104,508	—	16,375	88,133
長期前払費用	9,781	—	—	9,781	—	3,386	6,394

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

 建物附属設備 大阪本社空調設備等 76,986千円

 ソフトウェア 業務システム 56,658千円

2. 当期減少額の主なもの

 工具器具備品 PC教室直営店舗 2,311千円

※当該減少額は減損損失の計上によるものです。

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	174,579	35,829	35,577	—	174,832
賞与引当金	95,204	92,386	95,204	—	92,386

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	4,552
預金の種類	
普通預金	265,649
定期預金	100,000
別段預金	6,284
小計	371,933
合計	376,486

2) 受取手形

該当事項はありません。

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
F & Mパートナーズ税理士法人	65,261
株式会社イーラーニング研究所	58,262
エフアンドエムネット株式会社	11,918
株式会社C B C	5,538
P C教室金沢松村店 (F C店)	4,440
その他	242,638
合計	388,059

(ロ) 売掛金の発生および回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$
277,150	3,527,062	3,416,153	388,059	89.8	34.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

品目	金額 (千円)
パソコン教室 F C 向け販売用機資材	16,593
合計	16,593

5) 貯蔵品

区分	金額 (千円)
ドキュメントファイル	1,860
その他	866
合計	2,726

② 固定資産

1) 長期性預金

預入先	金額 (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
合計	300,000

③ 流動負債

1) 支払手形

該当事項はありません。

2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)カウネット	12,553
(株)シーアンドシープロ	749
三信電気(株)	511
キャノンシステムアンドサポート(株)	331
富士通(株)	1,428
合計	15,572

④ 固定負債

1) 長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	720,000
(株)伊予銀行	20,000
合計	740,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株、100株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	該当事項はありません
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	_____
株主名簿管理人	_____
取次所	_____
買取手数料	_____
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年5月11日 至 平成19年5月31日）平成19年6月14日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年6月30日）平成19年7月11日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成20年2月14日 至 平成20年2月29日）平成20年3月13日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日）平成20年4月14日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日）平成20年5月27日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日）平成20年6月12日近畿財務局長に提出

(2) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第17期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日近畿財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年8月31日近畿財務局長に提出

平成19年6月28日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 臨時報告書

平成19年12月13日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく、特定子会社（チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社）の異動に伴う臨時報告書であります。

(5) 半期報告書

（第18期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月26日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社エフアンドエム

取締役会 御中

ペガサス監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 薩摩 嘉則 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 吉郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフアンドエムの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフアンドエム及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

自己株式の取得に関する後発事象が（重要な後発事象）に記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月11日

株式会社エフアンドエム

取締役会 御中

ペガサス大和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 薩摩 嘉則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 吉郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフアンドエムの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフアンドエム及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社エフアンドエム

取締役会 御中

ペガサス監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 薩摩 嘉則 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 吉郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフアンドエムの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフアンドエムの平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

自己株式の取得に関する後発事象が（重要な後発事象）に記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月11日

株式会社エフアンドエム

取締役会 御中

ペガサス大和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 薩摩 嘉則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 吉郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフアンドエムの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフアンドエムの平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。